



毎月1回1日発行

発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8

(新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



平成29年災害

左 10月台風21号(紀ノ川:和歌山県紀の川市貴志川町丸栖地先)
近畿地整 HP より下 平成29年7月九州北部豪雨(大分県日田市小野地区)
九州地整 HP より

H29発生災害公共土木施設被害(11月30日現在) 13,737箇所 405,169百万円(過去5カ年平均 箇所1.15倍、額1.49倍)

目 次

年頭のご挨拶	公益社団法人 全国防災協会 会長 脇 雅史	2
年頭所感 防災意識社会への転換の加速化		
	国土交通省水管理・国土保全局長 山田 邦博	4
年頭挨拶	国土交通省水管理・国土保全局 防災課長 佐藤 克英	6
九州北部豪雨における甚大な被害を踏まえた災害復旧事業の適用拡充に ついて初採択	水管理・国土保全局防災課	8
「水防災オープンデータ提供サービス」をリニューアルします!		
	水管理・国土保全局河川計画課	10
平成29年の災害と対応(速報)	水管理・国土保全局防災課	17
平成29年度災害復旧促進全国大会 開催	公益社団法人 全国防災協会	30
協会だより 平成29年度理事懇談会開催		42
平成29年度防災セミナー(開催案内)		43
災害カレンダー(1月)		46
被害報告		47

年頭のご挨拶



公益社団法人全国防災協会 会長 脇 雅 史

明けましておめでとうございます

会員の皆様を始め関係者の皆様におかれましては、お健やかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

常日頃から、当協会の業務運営、推進に多大なご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年の国土交通省所管の公共土木施設の被害報告額は、平成29年12月15日現在で直轄、補助合わせて、13,869箇所、4,233億円とされています。この額は、過去5カ年平均に比べ箇所数で1.2倍、被害額で1.6倍に達するなど、全国各地で甚大な被害となっています。

これらの災害を振り返ってみますと、7月の平成29年九州北部豪雨による記録的な大雨による浸水や山腹崩壊、河川の氾濫、土砂や流木の流出による甚大な被害、7月22日からの梅雨前線豪雨に伴う秋田県を中心とした大雨、9月17日に鹿児島県南九州市付近に上陸し北上した台風第18号や台風第5号、台風第21号等、全国各地で大きな被害を伴う各種の災害がありました。

被災されました方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

近年の傾向として、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化し、バックビルディング現象による線状降水帯による豪雨等、時間雨量50mmを上回る豪雨が全国的に増加しています。また、南海トラフ巨大地震、首都直下地震、大規模な火山噴火等の発生が強く懸念されています。

このような状況の下、災害復旧事業・改良復旧事業の早期・的確な実施、河道特性に応じた災害

復旧事業の実施が、被災地の復旧・復興、再度災害の防止、民生の安定に必要であり、かつ重要な行政の責務となっています。

当協会といたしましても、平成26年度から、大規模な災害が発生した場合に災害復旧や改良復旧計画立案のため、被災自治体から国土交通本省防災課に要請がなされ必要と判断された場合に、無償で災害復旧技術専門家を派遣する制度を設け、昨年も4県に延べ18名を派遣したところです。今後も積極的に派遣してまいる所存ですので、ご活用くださいますようお願いいたします。

当協会は、本年も公益社団法人として着実な歩みを進めて参る所存でございます。

会員各位、関係者各位の皆様のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。



年頭所感

防災意識社会への転換の加速化

国土交通省水管理・国土保全局長 山田 邦博



新しい年を迎えるにあたり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

皆様には、日ごろから水管理・国土保全局の所管行政の推進にご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、平成29年7月九州北部豪雨、7月22日からの梅雨前線に伴う大雨、台風第18号、21号の上陸、霧島山（新燃岳）噴火、関東地方や四国地方における渇水など自然災害が相次ぎました。特に九州北部豪雨では、福岡県、大分県の中小河川等で氾濫が発生したことに加え、土砂や流木の流出によって甚大な被害が生じました。

国土交通省では、被災直後の緊急的な対策として、河川や道路の被害状況調査等のため TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を派遣するとともに、災害復旧事業に必要な手続きを効率化するなど復旧の迅速化に向けた支援を行いました。特に、九州北部豪雨により甚大な被害が生じた赤谷川流域においては、暫定的な対策に加え本格的な改良復旧工事を行うにあたり、流動性の高い土砂の掘削など、高度な技術力を要することから、先の通常国会で成立した改正河川法により創設した権限代行を全国で初めて適用し、これらの工事を国が県に代わって実施することとしました。また、大量の土砂・流木により埋まっている河川について、掘り起こすことなく公共土木施設を災害査定時に「全損」として扱うとともに、河川等災害復旧事業で実施する改良的な復旧（一定災）を活用することにより、事務手続き及び地方負担を軽減しました。

今後、気候変動の影響により頻発・激甚化が懸念される水害・土砂災害・渇水被害、切迫する巨大地震・津波災害や火山噴火にも備えるため、防災・減災対策をさらに強化する必要があります。「大災害は必ず発生する」との意識を社会全体で共有し、様々な自然災害に備える「防災意識社会」への転換を図ってまいります。

頻発する水害に対しては、平成27年12月より「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく取組みを推進しています。全ての国管理河川とその沿江市町村において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会を平成28年度末までに設置して目標を共有し、ハード・ソフト対策を推進してまいりました。具体的には、ハード対策として、洪水氾濫を未然に防ぐ対策や逃げる時間を確保するための危機管理型ハード対策、ソフト対策として、水害対応タイムラインの策定や洪水情報のプッシュ型情報発信などに取り組んでいます。実際に、昨年の豪雨の際にも、ビジョンに基づく取組みは実施されており、タイムラインを作成していた市・町から「タイムラインを参考に役場の防災体制を整えることができた」等の声を聞いています。

水防災意識社会再構築の取組みは、国管理河川を中心に、その取組みを始めましたが、平成28年8月より国管理河川から都道府県管理河川に取組みを拡大することとしました。台風第10号により、岩手県の小本川で要配慮者利用施設において入居者が逃げ遅れ、犠牲になるという痛ましい被害が発生したのは、その矢先のことでした。この災害を受け、「中小河川等における水防災意識社会の再構築を如何に進めていくべきか」について社会資本整備審議会においてご議論いただきました。これを踏まえ、水防災意識社会再構築の取組みを中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させ、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策を講ずるため、先の通常国会において水防法等の一部改正を行ったところです。この法改正を受けて、6月には、国・県管理河川において概ね5年間で実施する各種取組みの方向性、進め方や国の支援等を緊急行動計画32項目としてとりまとめ、水防災意識社会の再構築に向けた取組みを中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させています。

また、頻発する洪水や渇水の被害から地域の安全・安心を守るため、既設ダムを運用しながら有効活用する「ダム再生」を推進します。昨年6月に策定した「ダム再生ビジョン」を踏まえ、既設ダムを最大限に活用したソフト・ハード対策（賢く柔軟な運用×賢く整備）を戦略的・計画的に実施しています。現在、20のダム再生事業を実施しており、鶴田ダムは今年度に事業完了を予定しています。平成30年度から、雨竜川ダム再生事業、矢作ダム再生事業、早明浦ダム再生事業の3つの新規事業に着手するなど、ダム再生を一層推進してまいります。

昨年発生した九州北部豪雨等では、これまでに整備した施設は確実に効果を発揮し、被害を防止・軽減した一方で、中小河川を中心に甚大な被害がありました。これらの豪雨災害の特徴を踏まえて、昨年9月より、全国の中小河川の緊急点検を行いました。この点検の結果を基に、「中小河川緊急治水対策プロジェクト」として、今後概ね3年間で土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備、多数の家屋や重要な施設の浸水被害を解消するための河道の掘削等、洪水に特化した低コストの水位計の設置などのハード・ソフト対策を推進し、水防災意識社会を再構築するための取組みを加速させてまいります。

被災地においては、早期復旧を図るとともに、より災害に強い地域をつくっていくことが求められるため、原形復旧のみならず、再度災害防止を図ることができるよう川幅を広げる等の機能を強化する改良復旧を推進してまいります。特に、九州北部では、甚大な被害を受けた河川において、「九州北部緊急治水対策プロジェクト」として、今後概ね5年間で緊急的・集中的に治水機能を強化する改良復旧工事等を河川事業・砂防事業が連携しながら実施するとともに、洪水に特化した低コストの水位計の設置、浸水実績や地形情報等を活用したまちづくりの検討を支援してまいります。

備えるべき自然災害は水害だけに限りません。切迫する南海トラフ巨大地震や首都直下地震に対しては、「国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画」及び「国土交通省首都直下地震対策計画」に基づき、無電柱化や緊急輸送道路における橋梁、住宅・建築物等の耐震化や地盤の強化、道路・航路啓開体制の確保、堤防等のかさ上げ・耐震対策、実践的な訓練の実施等により、大規模地震への対応力の向上を図ります。また、昨年8月に策定した「東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた首都直下地震対策ロードマップ」に基づき、首都地域の防災対策に万全を期してまいります。

気候変動の影響による水害・土砂災害・渇水被害の頻発・激甚化、切迫する巨大地震・津波災害等が懸念されているところですが、国土交通省の「現場力」を最大限活用し、国民の生命と財産を守るため、全力を挙げて、防災・減災対策に取り組んでまいります。皆様の引き続きのご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

年頭挨拶



国土交通省水管理・国土保全局防災課長 佐藤 克英

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、平成29年7月九州北部豪雨をはじめ、4つの台風が日本に上陸し、各地で浸水被害や土砂災害等が多発するなど、自然災害による甚大な被害が発生しました。特に、平成29年7月九州北部豪雨では、福岡県、大分県において、大量の土砂や流木の流出等により、甚大な人的・物的被害が発生しました。

公共土木施設被害については、全国で13,869箇所、被害額は4,233億円に上りました（12月15日時点）。国土交通省では、直轄施設の応急復旧を行うとともに、被災した自治体を支援するためTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）のべ4,958人・日を、26道県、72市町村に派遣し（12月11日時点）、被害状況調査、二次災害の防止、道路啓開等を実施しました。また、警察、消防、自衛隊等に対し、救命・救助活動の安全確保への技術的助言を行うなど、関係機関と連携し、災害による被害を最小限にすべく総力を挙げて対応しました。

さらに、被災した自治体の早期復旧を支援するため、災害復旧の迅速化に向けて、机上査定額の引き上げ、採択保留額の引き上げ、設計図書の簡素化を行い、災害査定の効率化（簡素化）を実施しました。加えて、特に被害が大きかった自治体に対しては、本省災害査定官を派遣し、復旧方針・工法決定に向けた技術的指導や助言のみならず、背後地の状況や被災原因の現地の状況を踏まえ、再度災害防止を図る改良復旧の復旧方針・工法の技術的指導も実施しました。甚大な被害を招いた九州北部豪雨災害では、大量の土砂等による埋塞が著しい河川等について、施設を「全損」として扱うことで事業を採択し、本格的な災害復旧事業に早期に着手できることとなりました。また、広範囲にわたって被災し土砂等で埋塞している河川については、一定計画に基づいて改良的に復旧する「一定災」として事業を採択し、査定設計書の作成などの事務手続き及び地方負担の軽減を図りました。

貴協会におかれては、登録された災害復旧技術専門家を福岡県や秋田県等の被災自治体に派遣し、国土交通省と一体となって活動いただいたことに深く感謝します。

このような災害発生時の応急対応や災害復旧の取組みとともに、頻発・激甚化する水災害、切迫する南海トラフ巨大地震や首都直下地震に対する取組みを加速しています。

まず、水災害に関する防災・減災対策については、大規模水害時の社会経済の壊滅的な被害回避に向け、東京・名古屋・大阪において、地方整備局が中心となり、企業等と連携して、停電や鉄道の不通など浸水区域外にも及ぶ被害想定や対策計画を公表しました。これを踏まえ、「水防災意識社会」再構築の取組みを加速させ、大規模水害による壊滅的な被害を回避し、「社会経済被害の最小化」を実現するため、浸水継続時間の短縮、企業等の事業継続やインフラ・ライフライン事業者の早期復旧等を図るよう、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を、省の総力を挙げて進めています。一方、南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策については、「防災意識社会」への転換の取組みを加速させ、南海トラフ巨大地震・首都直下地震の対策計画をより具体的で実践的なものとし、それぞれの地震への対応力の一層の向上を図るとともに、対策計画の実施状況のフォローアップを行いながら、省の総力を挙げて切迫する巨大地震への対策を進めています。

特に、東京オリンピック・パラリンピックの開催が2年後に迫り、大会の開催を支えるため、具体的なアクションプランを示した「東京オリ・パラ開催に向けた首都直下地震対策ロードマップ」に基づき、限られた時間の中で関係各局が一体となって必要な対策に万全を期してまいります。

さらに、災害対応力の強化を図ることを目的に、出水期に備えた総合水防演習、大規模地震を想定した地震防災訓練、津波災害を想定した大規模津波防災総合訓練をはじめ、実践的な防災訓練を国、自治体、関係機関等と一体となって実施しています。「防災の日（9月1日）」には、首都直下地震を想定した国土交通省緊急災害対策本部運営訓練等を実施するとともに、「津波防災の日（11月5日）」には、九州地方で過去最大規模の関係機関の参加の下、宮崎県を会場として大規模津波防災総合訓練を実施しました。訓練においては過去最大規模となる200人を超える外国人を含む約3,000人が参加し、避難訓練、救命・救助訓練、道路啓開訓練等を行うとともに、これまでに培ってきた我が国の防災の知識や技術を世界に向け発信しました。

国土交通省は、災害発生時には応急対応や災害復旧を迅速に進めるとともに、省の総力を挙げて取組むべき大規模災害に対しては、計画のフォローアップや訓練を通じ、さらに対策を強化してまいりますので、ますますのご支援、ご協力をお願いいたします。

結びに、貴協会のご発展と会員の皆様のご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

九州北部豪雨における甚大な被害を踏まえた 災害復旧事業の適用拡充について初採択

平成29年12月1日 水管理・国土保全局防災課

- 九州北部豪雨において、大量の土砂・流木で埋塞した河川で、公共土木施設を「全損」と扱うことで災害査定を実施し、事業採択しました。（全国初の制度適用）
この結果、災害復旧事業への着手が大幅に迅速化されます。
- また、広範囲にわたって被災し埋塞している河川について、著しく被害を受けた一連区間を川幅を拡げるなど一定の計画に基づいて行う災害復旧事業である「一定災」（国庫負担率2/3以上）として初めて事業採択し、査定設計書の作成などの事務手続き及び地方負担の軽減を図ります。

○ 実施河川

- (1) 埋塞の著しい施設を「全損」扱い（全国初の制度適用）

きたがわ しら き だにがわ あかたにがわ おといしかわ おおやまがわ
北川、白木谷川、赤谷川・乙石川・大山川等

※朝倉市管理河川についても災害査定に着手済み。今後、順次災害査定を実施。

- (2) 今回新たに事業採択

- ①一連区間で埋塞が著しい河川を災害復旧事業〈一定災※〉で採択

〔河川の一定災採択は平成23年東日本大震災以来6年ぶり、埋塞が著しい河川の洪水対応としては初めての採択〕

きたがわ しら き だにがわ あかたにがわ おといしかわ おおやまがわ
北川、白木谷川、赤谷川・乙石川・大山川

※一定災：広範囲にわたって被災し、その被災の程度が激甚であり、その被災施設を原形に復旧することが著しく不適當な場合において、被災後の状況

に即応する被災箇所を含む区間全体にわたる一定計画のもとに施行する必要最小限度の工事。
「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第2条第3項」

- ②水系内の支川を一つのまとまりとみなして災害復旧助成事業※として採択

かつらがわ いなばるがわ しんたてがわ みょうけんがわ
桂川水系：桂川、荷原川、新立川、妙見川

おおひがわ おおひがわ ほうしゅやまがわ
大肥川水系：大肥川、宝珠山川

※災害復旧助成事業：河川又は海岸の災害が激甚であって、災害復旧工事のみでは十分な効果を期待できない場合において、災害復旧事業費に助成費（改良費）を加えて一定計画の下に施行する改良事業。

これらの事業は「九州北部緊急治水プロジェクト」の一環として3～5年間で集中的に実施していきます。

※九州北部緊急プロジェクト（H29.12.1 国交省記者発表）は下記に掲載

<http://www.mlit.go.jp/common/001212832.pdf>



鶴河内川

鶴河内川災害助成事業（被災状況）



北川（神田橋下流の土砂埋塞状況）

北川災害復旧事業（一定災）

平成29年7月九州北部豪雨 災害復旧事業等の適用拡充

筑後川では、平成29年7月九州北部豪雨により、福岡県から大分県にかけて短時間に記録的な雨量を記録し、筑後川右岸流域の桂川流域(福岡県)や大肥川(福岡県・大分県)等において、堤防決壊や河道埋塞により甚大な被害が発生。

災害査定 改良計画立案 (拡充)

- ① 大量の土砂等による埋塞が著しい施設について、「全損」として災害査定を実施。

地域の復旧・復興が迅速化

●災害査定が迅速化され、本格的な災害復旧事業に早期に着手できます。

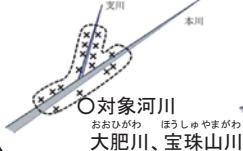
●改良復旧事業の計画検討に早期に取りかかることができます。

○対象河川
北川、白木谷川、赤谷川・乙石川・大山川等

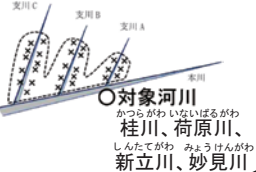
改良復旧事業の事業単位 (周知)

災害関連事業の事業計画の策定などにあたっては、十分な事業効果が発揮されるよう被害のあった複数の河川を1箇所の事業単位とすることができることを周知。

○支川+本川型



○支川グループ型



災害復旧事業(一定災)の適用 (拡充)

- ② 著しく被害を受けた一連区間について川幅を広げるなど一定の計画に基づいて行う災害復旧事業(一定災)を、土砂等により大きな被害を受けた今回の洪水対応に活用。

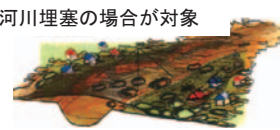
■洪水による河岸の決壊の場合が対象

従来



■河川埋塞の場合が対象

今回
(初めて適用)



※一定災: 広範囲にわたって被災し、その被災の程度が激甚であり、その被災施設を原形に復旧することが著しく不適当な場合において、当該災害を与えた洪水、高潮、波浪、地すべり、崩壊等を対象として被災後の状況に即応する被災箇所を含む区間全体にわたる一定計画のもとに施行する必要最小限度の工事

査定設計書の作成などの事務手続き及び地方負担が軽減

○対象河川
北川、白木谷川、赤谷川・乙石川・大山川

平成29年7月九州北部豪雨 災害復旧事業等の適用拡充 位置図

筑後川では、平成29年7月九州北部豪雨により、福岡県から大分県にかけて短時間に記録的な雨量を記録し、筑後川右岸流域の支川桂川流域や北川、白木谷川(福岡県)、大肥川(福岡県・大分県)等において、堤防決壊や河道埋塞により甚大な浸水被害が発生。以下の河川で、災害復旧事業(一定災)及び災害復旧助成事業を実施。



「水防災オープンデータ提供サービス」を リニューアルします！

～積雪、水質、海岸等のデータを新たに配信～

平成29年11月29日 水管理・国土保全局河川計画課

国土交通省では、河川情報の利活用の促進を目的に、平成25年度から実施している河川水位等のデータ配信事業を、平成30年4月より「水防災オープンデータ提供サービス」としてリニューアルします。

これまで提供してきた河川水位や雨量のデータに加え、新たに積雪、水質（PH等）、海岸（潮位、波高等）及び洪水予警報（洪水予報、水位周知河川情報、水防警報、ダム放流通知）を追加する等、利用者のニーズに合わせたデータの提供を開始します。 **資料1 参照**

「水防災オープンデータ提供サービス」とは、国が観測したレーダ雨量、雨量・水位等や東京都をはじめ47都道府県所管の雨量・水位、洪水予警報（洪水予報）等の河川情報数値データを、配信事業者（一般財団法人 河川情報センター）を通じて、民間事業者など受信希望者に対して有償（実費相当額を賄う範囲内）で配信する事業です。（これまでの「河川情報数値データ配信事業」より名称を変更）

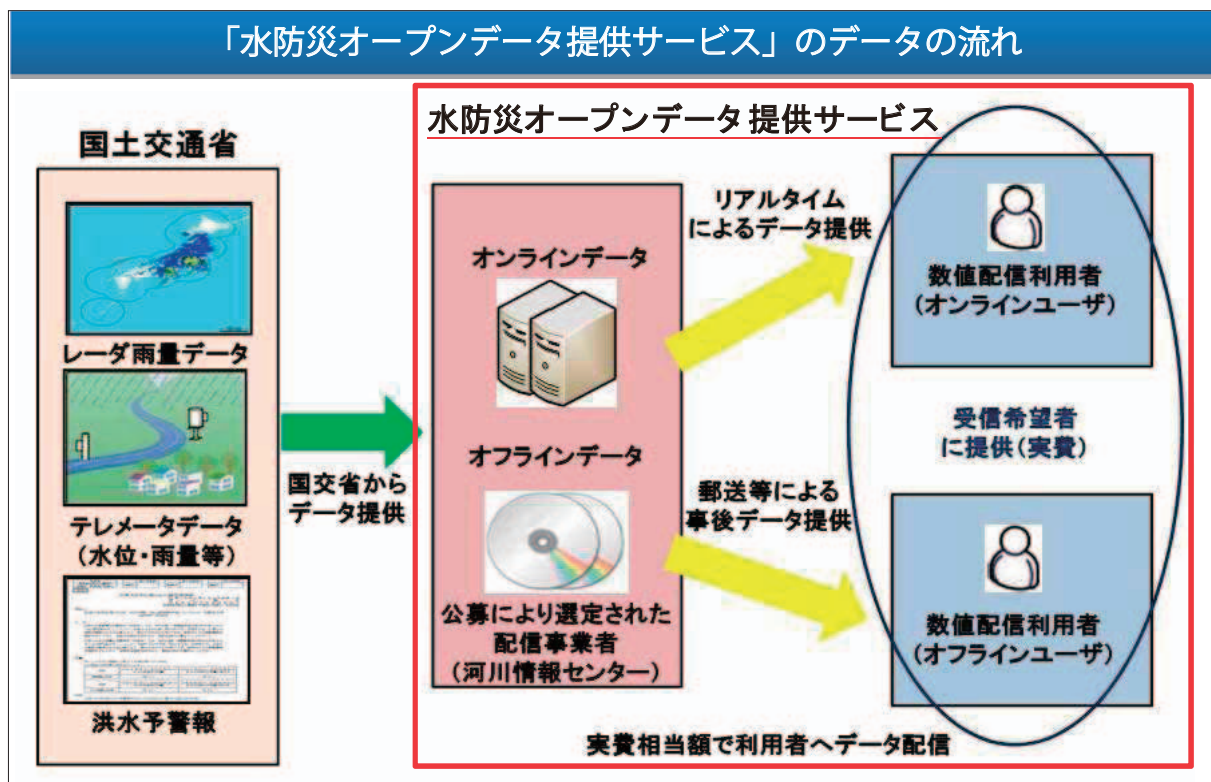
資料1、2 参照

今後とも、広く民間事業者に利活用頂く事で国民の皆様には河川情報が提供されるよう、利用ニーズに合わせたデータ提供の充実に取り組んでまいります。

事業の詳細、データ配信を希望する方は、添付資料又は以下ホームページをご覧ください。

（一財）河川情報センター

<http://www.river.or.jp/01suuchi/index.html>



水防災オープンデータ提供サービス

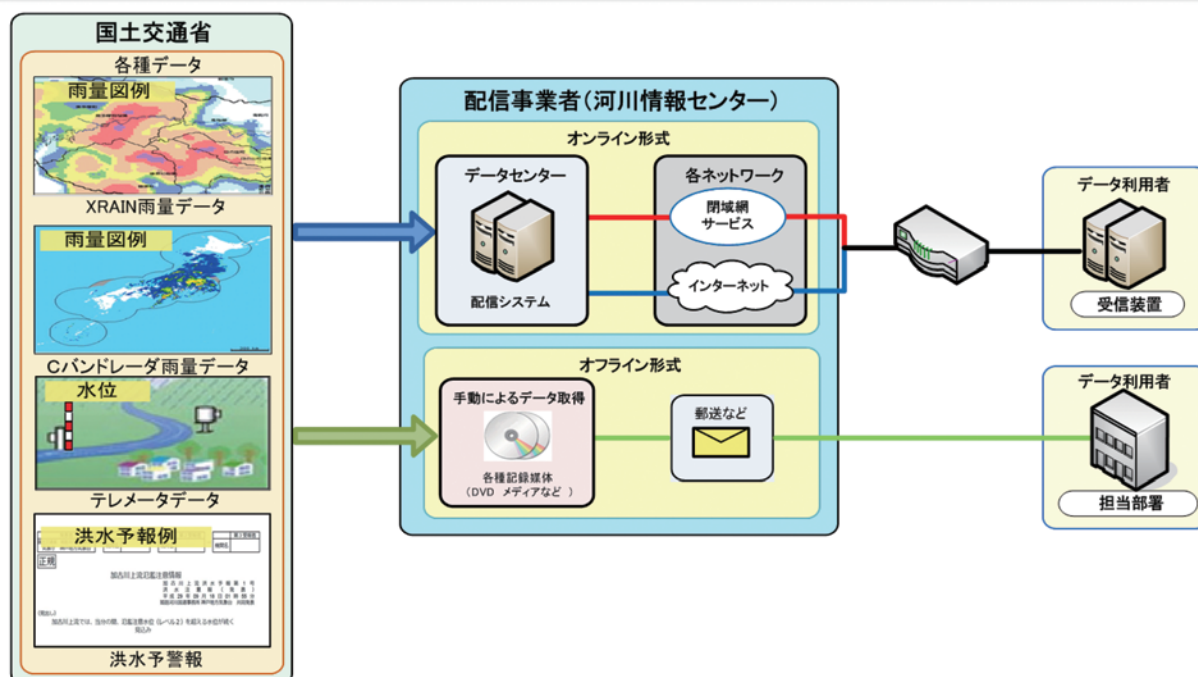
資料 1

水防災オープンデータ提供サービスとは河川情報数値データ配信事業の愛称のことで、河川情報の利活用促進を目的として、国が観測した XRAIN 雨量、C バンドレーダ雨量、水管理・国土保全局所管のテレメータ（雨量、水位など）、東京都をはじめ全都道府県所管のテレメータ（雨量、水位など）の河川情報数値データ及び洪水予警報（洪水予報など）を受信希望される皆様に対して有償（実費相当額を賄う範囲内）で配信する事業です。

詳細は当センターのホームページをご覧ください。

（<http://www.river.or.jp/O1suuchi/index.html>）

「水防災オープンデータ提供サービス」のデータの流れ



データ配信方式

◆ リアルタイム方式(専用線・閉域網利用)

リアルタイム方式は、国土交通省が各種河川情報システムで標準的に使用されているソケット通信方式を使用します。

この方式は、データ配信専用の通信回線を用いてデータ配信を行う方式で、安定性、即時性を必要とする場合や多数の地域・地方の大量のデータ配信を希望するユーザを対象としています。

◆ 準リアルタイム方式(インターネット利用)

準リアルタイム方式は、インターネット利用を希望するユーザに対してほぼリアルタイム(5分間隔)でデータを配信する方式です。

専用線方式と比較するとやや遅延が大きいため、即時性を必要とせず、受信する地域・地方を絞ってデータ配信を希望するユーザを対象としています。

◆ 蓄積一括方式(インターネット利用)

蓄積一括方式は、インターネット利用を希望するユーザに対して、1日単位でまとめて過去のデータを配信する方式で、リアルタイム性の必要がなく、蓄積データをまとめてデータ配信を希望するユーザを対象としています。

この方式を利用される場合、一度に配信するデータ量が多くなる可能性があることから、地方数・地域数のデータ量に制限を設けさせていただきます。

データ配信項目

以下の4種類をオンラインで配信します。

◆XRAIN雨量データ

Cバンドレーダ雨量データと比べてより高精度な雨量データです。(解像度:250mメッシュ)

全国エリアの観測範囲を1次メッシュ単位に細分化し、ユーザが1次メッシュ単位で任意に選択した現況データを1分間隔で配信します。(新規)

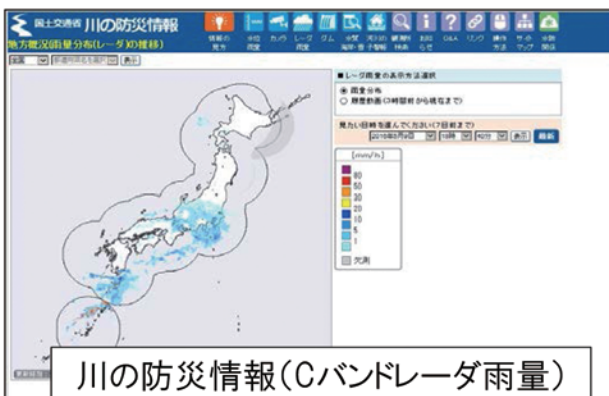


川の防災情報(XRAIN雨量情報)

◆Cバンドレーダ雨量データ

国土交通省が設置している全国を26基でカバーするCバンドレーダで観測した雨量データです。

全国合成1km、全国合成5kmの現況データ、全国合成1kmの累加データ(10分から48時間まで8種類)を5分間隔で配信します。



川の防災情報(Cバンドレーダ雨量)

◆テレメータデータ

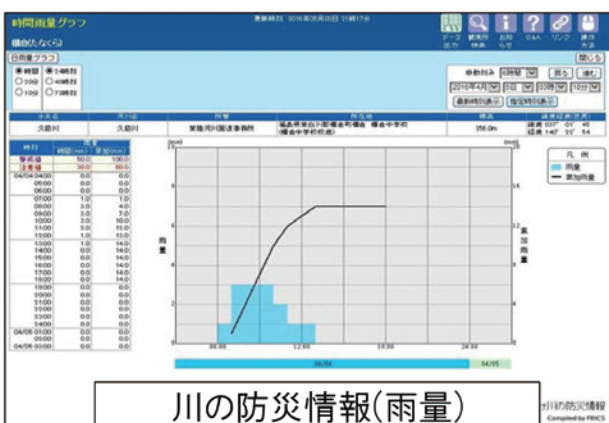
(国土交通省 及び 都道府県)

従前通りに、国土交通省及び全都道府県が設置している、河川、ダム管理等に用いる観測機器から得た雨量、水位、ダム諸量のデータを種別毎、地方整備局の単位で10分間隔配信します。

新たに、積雪、水質(PH等)、海岸(潮位、波高等)のデータを種別毎、全国エリアで配信します。積雪、水質は60分、海岸は10分間隔配信します。(新規)

国土交通省のデータは、雨量:約2300局、水位:約2000局、ダム諸量:約150局、積雪:約140局、水質:約230局、海岸:約100局のデータを配信します。

全都道府県のデータは、雨量:約5120局、水位:約4620局、ダム諸量:約360局のデータを種別毎、都道府県単位で配信します。



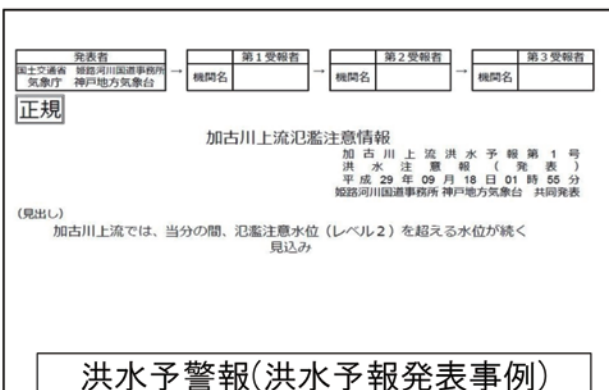
川の防災情報(雨量)

・配信データの加工例(図は、国土交通省HP等より。)

◆洪水予警報データ(新規)

洪水予警報(洪水予報、水位周知河川情報、水防警報、ダム放流通知)データを全国エリアで随時配信します。(新規)

また、洪水予報データに関しては地図に表示できる形式の洪水予報受け持ち区間情報データを契約時にセットでご提供します。(新規)

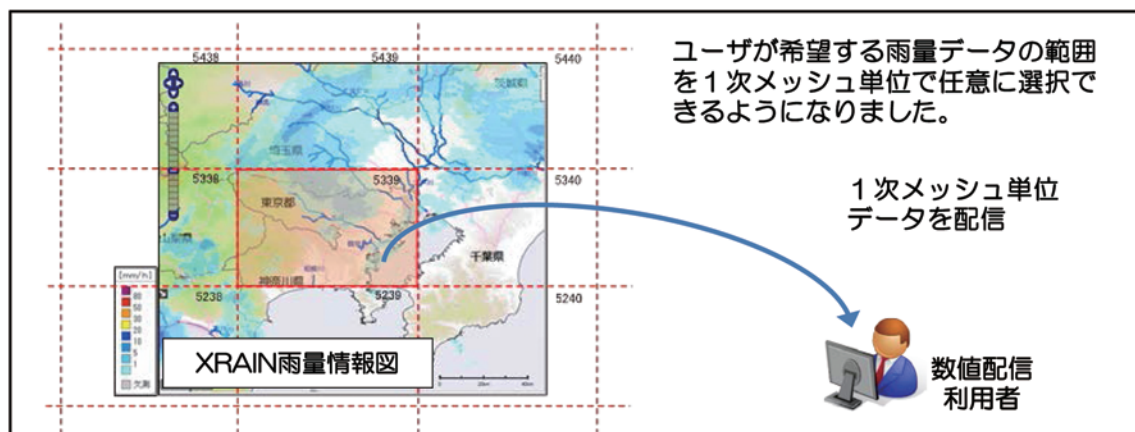


リニューアルで新たに追加されるサービス

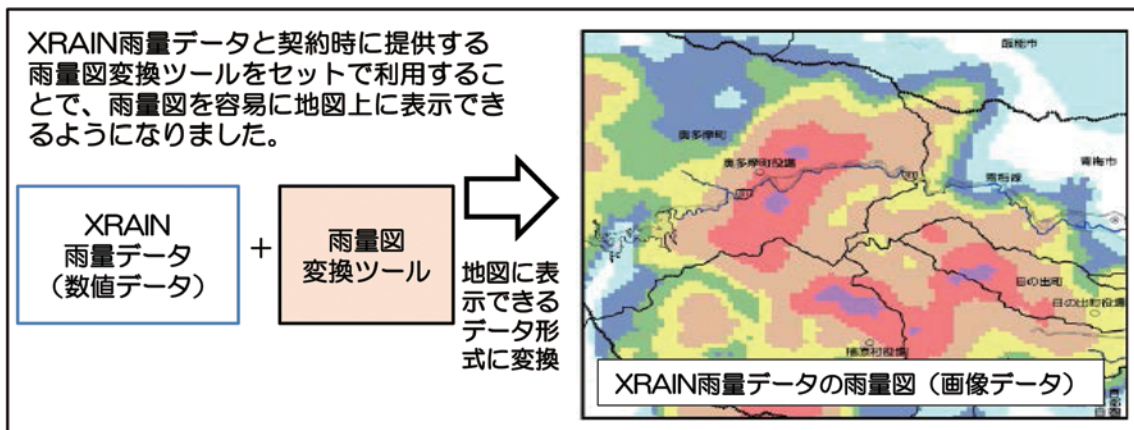
■配信項目の追加

ユーザニーズに応え、テレメータデータ（積雪、水質、海岸）および洪水予警報（洪水予報、水位周知河川情報、水防警報、ダム放流通知）が利用できるようになりました。

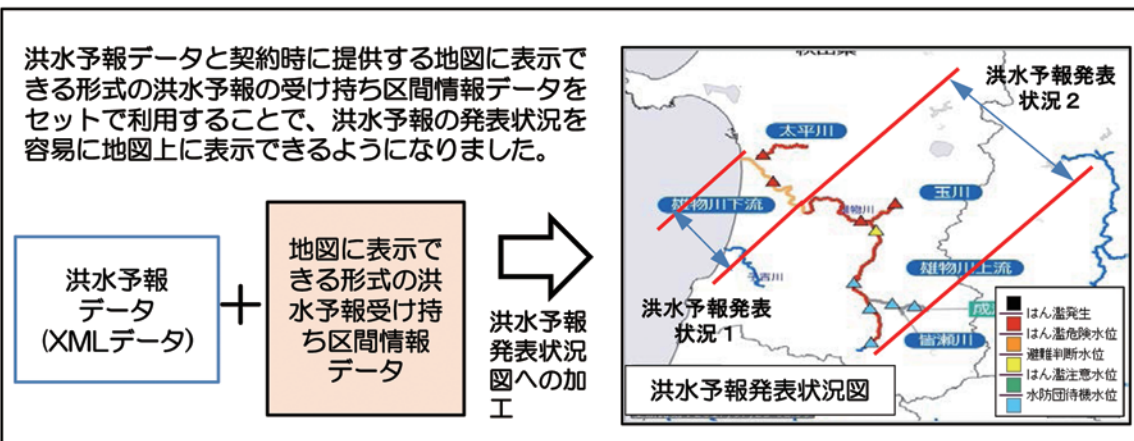
■XRAIN雨量データの小エリア選択が可能になりました。



■雨量図を誰でも容易に地図上に表示できるようになりました。



■洪水予報発表状況を容易に地図上に表示できるようになりました。



データ配信項目(一覧)

以下の4種類をオンラインで配信します。

◆ XRAIN雨量データ は新規配信

データ種別	配信周期	データ内容
XRAIN雨量 250m雨量・現況	1分	全国1次メッシュ単位

◆ Cバンドレーダ雨量データ

データ種別	配信周期	データ内容
Cバンドレーダ雨量 全国1km雨量・現況	5分	全国エリア
Cバンドレーダ雨量 全国5km雨量・現況		
Cバンドレーダ雨量 全国1km累加雨量(8種類)	5分	全国エリア/10分,30分,60分,3時間,6時間,12時間,24時間,48時間

◆ テレメータデータ (国土交通省 及び 都道府県)

データ種別	配信周期	データ内容	備考
雨量	10分	(A)地方整備局毎 または (B)都道府県毎 (47団体)	(A)雨量局:約2300局 (B)雨量局:約5120局
水位	10分		(A)水位局:約2000局 (B)水位局:約4620局
ダム諸量	10分		(A)ダム諸量局:約150局 (B)ダム諸量局:約360局
積雪	60分		約140局
水質	60分	全国エリア (地方整備局所管のみ)	約230局
海岸	10分		約100局

◆ 洪水予警報データ

データ種別	配信周期	データ内容
洪水予報	随時	全国エリア
水位周知河川情報		
水防警報		
ダム放流通知		

注) オフラインデータについては、別途ご相談ください。

データ配信料金

データ配信料金は、下記の通りの予定です。

1. 利用料金 金額については検討中

区分	条件	月額(税抜き)
基本料金 ※1		
配信項目 設定費	XRAIN雨量、Cバンド、テレメータ(洪水予警報含む)のうち1種類	1万円
	上記のうち2種類	2万円
	上記のうち3種類	3万円
種別料金		
XRAIN 雨量	1次メッシュ単位	
	現況:全国250mメッシュ	検討中
Cバンド	全国エリア	
	現況:全国1kmメッシュ	2万円
	現況:全国5kmメッシュ	1万円
	累加8種類:全国1kmメッシュ	2万円
テレメータ	1地方単位(全国9地方及び都道府県)	
	雨量	5千円
	水位	5千円
	ダム諸量	3千円
	全国エリア	
	積雪(積雪深など)	検討中
	水質(PHなど)	検討中
洪水 予警報 ※2	全国エリア	
	洪水予報	検討中
	水位周知河川情報	検討中
	水防警報	検討中
	ダム放流通知	検討中

※1 種類数の計算方法は別途ご相談ください。

※2 洪水予警報はセット価格も検討中です。

通信回線		
通信回線 負担金	閉域網	3.4万円
	インターネット	0.96万円
	専用線(DC側NW費用のみ)	実費

2. 初期費用

初期設定及び接続作業にかかる費用です。
(初回のみのご負担となります。)

区分	条件	料金(税抜き)
初期費用 (一時金)	専用線・閉域網利用のデータ受信者	20万円
	インターネットのデータ利用	5万円

問い合わせ先: 一般財団法人河川情報センター
(情報技術システム部) TEL: 03-3239-8447

河川情報数値データ配信事業担当窓口
E-mail: haisin-info@river.or.jp

2018.04.01以降

平成29年度までの利活用事例

資料2

カーナビで雨量情報を表示

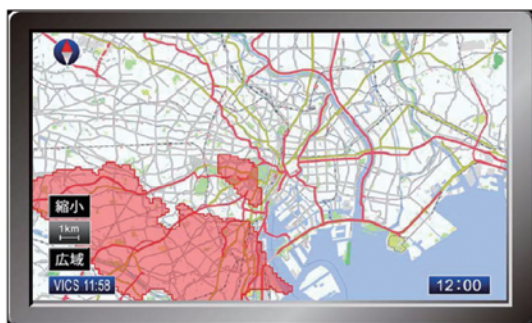
— VICS WIDE —

～一般財団法人
道路交通情報通信システムセンター～



「河川情報数値データ配信事業(従前事業)」におけるXRAIN※雨量データを活用し、降雨量が50mm以上の場合、カーナビの地図画面上に多角形(ポリゴン)表示で降雨エリアの情報を提供します。

※XRAIN:国土交通省が配信する高精度・高分解能(250mメッシュ)・高頻度(配信間隔1分)でほぼリアルタイムのレーダ雨量



カーナビにおける画面例

「Yahoo!天気・災害 河川水位情報」

で全国河川水位情報を提供

～ ヤフー株式会社 ～



「河川情報数値データ配信事業(従前事業)」における国・都道府県の河川水位データを活用し、全国の河川水位情報を、観測所の水位レベルごと色表現する等に加工し「Yahoo!天気・災害 河川水位情報」において提供しています。

<https://typhoon.yahoo.co.jp/weather/river/>

Yahoo!天気・災害
河川水位情報の画面例

平成29年度までの利活用事例

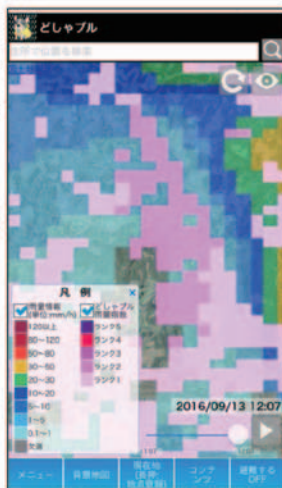
スマートフォンへの土砂災害危険情報の提供

— どしゃブル —

～パシフィックコンサルタンツ(株)～



・「河川情報数値データ配信事業(従前事業)」におけるXRAIN雨量データを活用し、独自の土砂災害危険情報サービスを開発
・個人ユーザーの危険回避に役立つ情報提供を行っている。(現在、通知機能のない「Jr.」版を一般公開中)



Copyright©PACIFIC CONSULTANTS co., Ltd.

どしゃブル画面例

スマートフォン向けアプリの開発

— Go雨!探知機 —

～一般財団法人日本気象協会～



・XRAINの雨量情報を活用し、AR(拡張現実)技術の特徴を生かし、スマートフォン向けアプリケーションを開発
・雲にかざしてどの程度の雨が降る雲かをチェックできる



平成 29 年度までの利活用事例

河川管理者への水位雨量情報の提供

～(株)北開水エコンサルタント～



・「河川情報数値データ配信事業(従前事業)」における国の水位情報を活用し、高水、低水流量観測、水質、環境基図等の様々な調査における工程管理のために必要な調査時水位の把握に活用している

・氾濫危険水位※1等に達すると通知メールが発信され、河川巡視等業務実施時の危険個所の把握や迅速な避難等の安全管理に活用している

※1 氾濫危険水位: 河川氾濫のおそれがある水位



画面例

スマートフォンへの雨量情報の表示

ー 注意喚起メールと雨降りビューワー ー

～東京電機大学～

TDU 東京電機大学

・「河川情報数値データ配信事業(従前事業)」におけるXRAIN雨量データを活用し、細かな区画ごとの降雨を出力できる特徴を活かした地下への出入り口を管理する地下空間管理者等へのスマートフォン向けアプリケーションを開発している。(2016年から、鉄道管理者、地下空間管理者等を対象に検証中。SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)の成果)

1. 作業の邪魔にならないように、タイミングを考慮してメール送信 ↓

差出人: system@kanto.area-rain.org
件名: 【エリア降雨情報】北千住西口 60区画 7月21日 14:38

北千住西口において
7月21日 14:38 までの30分間の平均で
時間雨量 60区画の強さの降雨が観測されました

北千住西口周辺の雨の状況 (雨降りビューワー)
<http://ama.city.sakura.ne.jp/area-rain/> (携帯用サイト)
東京電機大学(戦略的イノベーション創造プログラム)
エリア降雨情報提供システム(area-rain)
電 話 先: system@kanto.area-rain.org

2. メールから状況確認へ誘導 ⇒
(現在とこれまでの降雨の強さ、これまでの降雨の累加をビジュアルに表示、約250m区画毎に確認できる)



画面例

災害査定の手引き (H 29 年版)

平成29年9月29日から好評発売中

災害査定の手引き(平成28年7月)の在庫が少なくなっているため、平成29年災害手帳を反映した、「災害査定の手引き」の改訂版を販売しました。

平成29年9月29日に発売しています。詳細は、全国防災協会のホームページ(出版図書案内)をご覧ください。

URL http://www.zenkokubousai.or.jp/toshyo_publication.html#h29_satei

平成29年10月 (公社)全国防災協会



平成29年の災害と対応

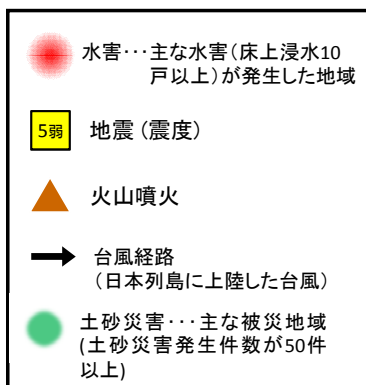


平成29年11月
国土交通省 水管理・国土保全局
防災課

平成29年度の災害の発生状況

- 平成29年度は、九州北部豪雨や台風第21号などにより浸水被害や土砂災害が発生したほか、震度5以上の地震が7回発生し、霧島山（新燃岳）が噴火する等、全国各地で災害が発生。

【凡例】



噴火警戒レベル(3以上)の引上げ

10月	霧島山 (新燃岳)	噴火警戒レベルを 2(火口周辺規制)から 3(入山規制)に引上げ ※10月5日に1から2に引上げ。11日 に噴火が発生、2から3に引上げ。
-----	--------------	---

主な水害 (床上浸水10戸以上発生)		
	水害	主な被災地域
7月	九州北部豪雨	福岡県 大分県
7月	7月22日からの 梅雨前線に伴う 大雨	秋田県
9月	台風第18号	大分県 宮崎県 香川県 鳥取県 京都府
10月	台風第21号	和歌山県 奈良県 三重県 京都府 大阪府 埼玉県

主な土砂災害 (土砂災害発生件数が50件以上)		
	事象名	主な被災地域
7月	九州北部豪雨	福岡県
7月	7月22日からの 梅雨前線に伴う 大雨	秋田県
10月	台風第21号	神奈川県

主な地震 (震度5弱以上発生地域)		
	地震	発生震度
6月	豊後水道を震源とする地震	5強
6月	長野県南部を震源とする地震	5強
7月	胆振地方中東部を震源とする地震	5弱
7月	熊本県阿蘇地方を震源とする地震	5弱
7月	鹿児島湾を震源とする地震	5強
9月	秋田県内陸南部を震源とする地震	5強
10月	福島県沖を震源とする地震	5弱

平成29年7月九州北部豪雨の被害状況

○平成29年7月九州北部豪雨では、記録的な大雨により浸水や山腹崩壊が発生。河川のはん濫、大量の土砂や流木の流出等により、死者37名、行方不明者4名、家屋の全半壊等1,483棟の甚大な被害が発生。(消防庁11月2日時点)

等雨量線図(12時間雨量)

平成24年7月3日洪水※

200～300mm

○小石原川流域
○佐田川流域
○大肥川流域
○花月川流域
○桂川流域
○赤谷川等流域

※平成24年7月11～14日の一連降雨を九州北部豪雨というが、ここでは、花月川に大きな被害をもたらした平成24年7月3日洪水と比較

平成29年7月5日洪水

300mm以上

○小石原川流域
○佐田川流域
○大肥川流域
○花月川流域
○桂川流域
○赤谷川等流域

※7/27時点でデータの取得が来ている観測所の情報のみを用いて作成したものであり、今後、修正予定。

項目	状況等
人的被害※	死者37名、行方不明者4名、負傷者28名
住家被害※	全壊309棟、半壊1,102棟、一部破損72棟、 家屋浸水1,679棟

※ 消防庁「平成29年6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び台風第3号による被害状況及び消防機関等の対応状況等について」(11月2日17:00時点)より九州地方の被害を計上



流木による被害(赤谷川、小河内川合流付近)
福岡県朝倉市



大規模な地すべりによる河道閉塞(小野川)
大分県日田市



浸水の発生状況(彦山川)
福岡県添田町



土石流等の発生状況
福岡県東峰村

7月22日からの梅雨前線に伴う大雨の概要

○7月22日からの梅雨前線により、秋田県で記録的な大雨となり、国管理河川の雄物川沿川では、大仙市をはじめ秋田県内で浸水被害が発生。

○雄物川中下流部に位置する角館、雄和等の12観測所で24時間雨量が観測史上最大を記録するなど、多いところで累加雨量が300ミリを超える大雨となった。

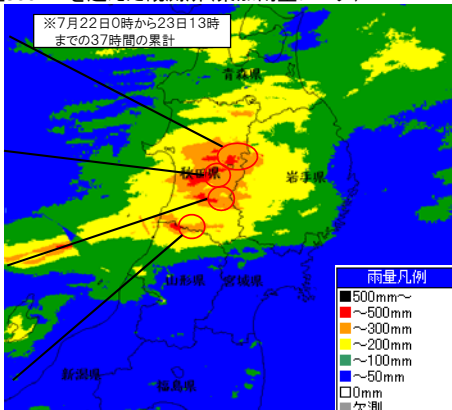
○累加雨量300mmを超えた観測所(累加雨量レーダ)

・中森川国交省
(米代川)
381.0mm

・雄和気象庁
(雄物川)
348.0mm

・横手気象庁
(雄物川)
314.0mm

・大清水国交省
(子吉川)
338.0mm



7/25時点でデータの取得が来ている観測所の情報のみを用いて作成したものであり、今後、修正予定。

○雄物川(国管理区間)沿川の浸水状況

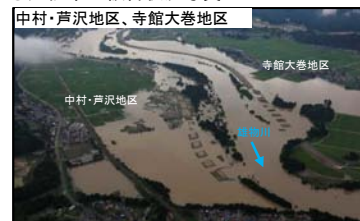
■浸水面積 ※速報値

秋田市 5.2km²(外水4.7km²、内水0.5km²)
大仙市 25.1km²(外水18.7km²、内水6.4km²)
横手市 1.7km²(内水1.7km²)
合計 32.0km²

■浸水家屋数(住家) ※速報値

秋田市 334戸(外水193戸、内水141戸)
大仙市 690戸(外水501戸、内水189戸)
横手市 4戸(内水4戸)
合計 1,028戸

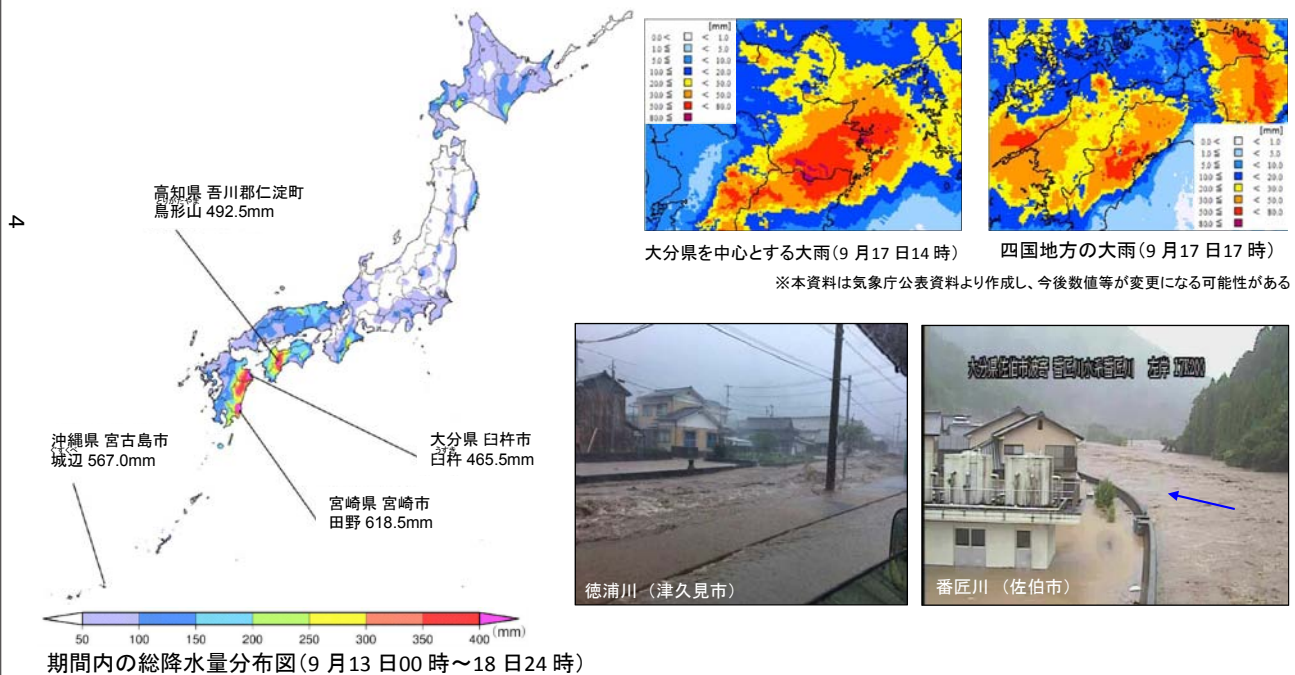
○大仙市の被害状況写真



台風第18号による大雨の概要

○台風第18号は九州、四国、本州の3島に上陸し日本列島を縦断し、西日本を中心に浸水などの甚大な被害が発生。

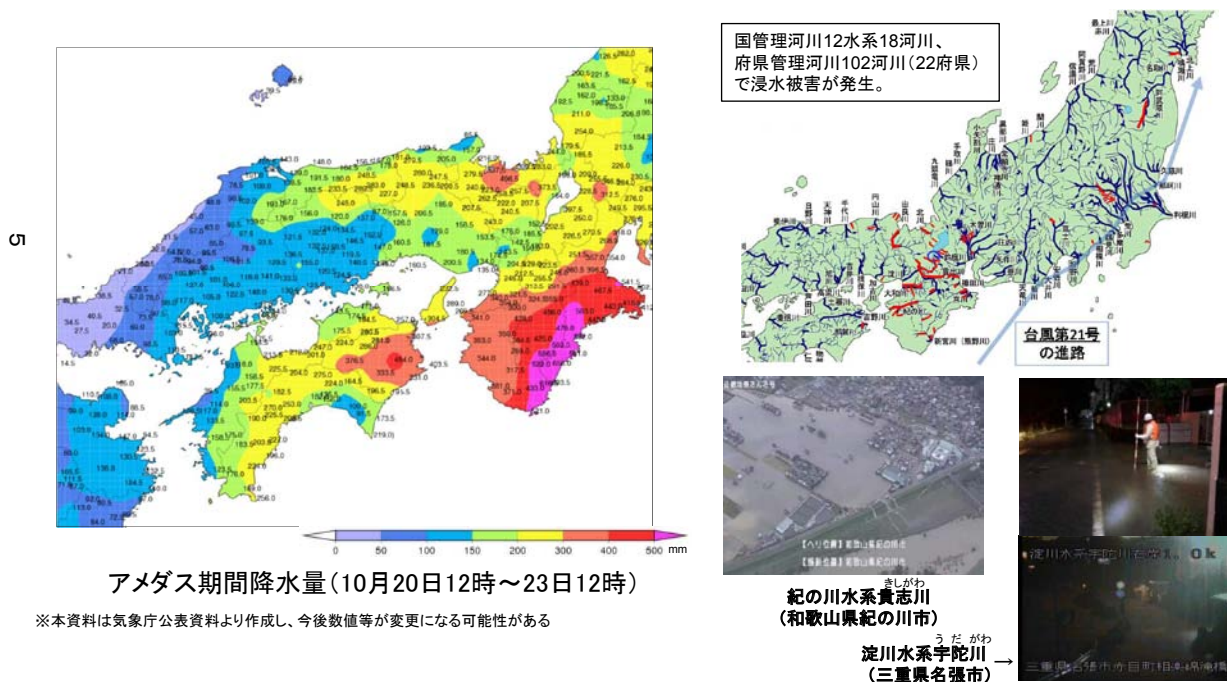
○台風第18号により、死者5名、負傷者59名の人的被害が発生。(消防庁9月27日時点)



台風第21号による大雨の概要

○台風第21号では、近畿地方や東海地方を中心に記録的な大雨となり、大阪府、和歌山県、三重県などで浸水被害が発生。

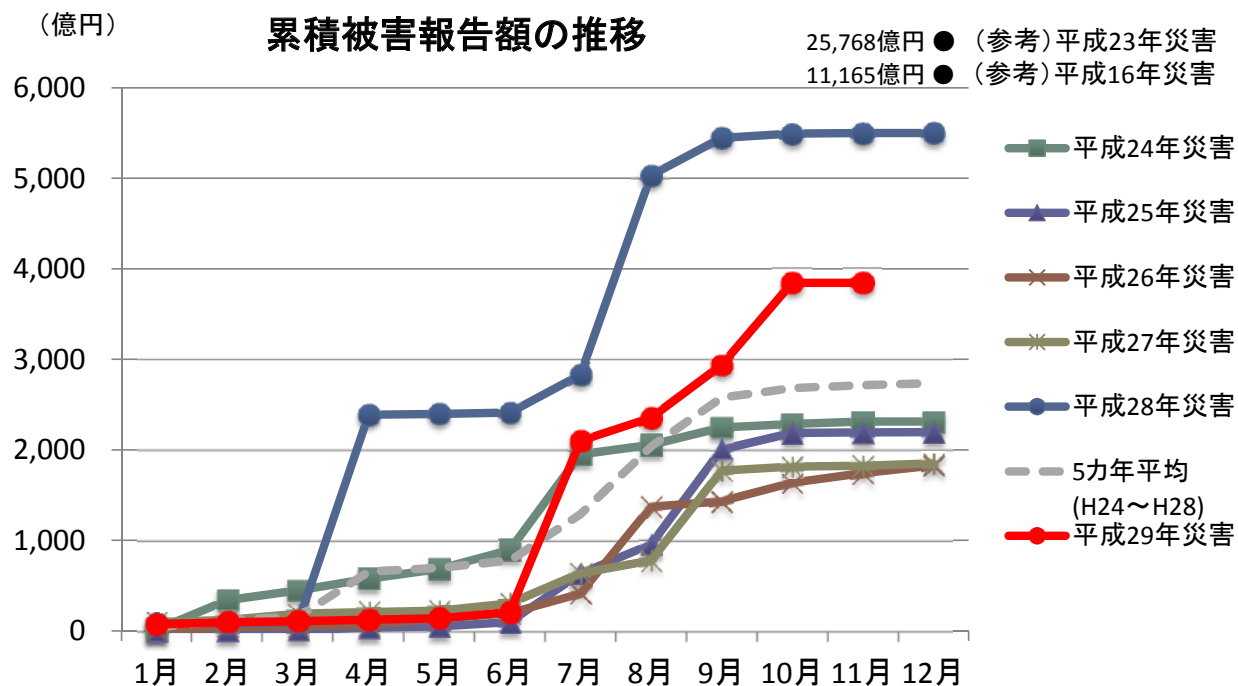
○台風第21号により、死者8名、負傷者225名の人的被害が発生。(消防庁11月22日時点)



公共土木施設被害の概要

- 平成29年発生災害における11月時点での公共土木施設の被害報告は13,650箇所、3,845億円となっている。

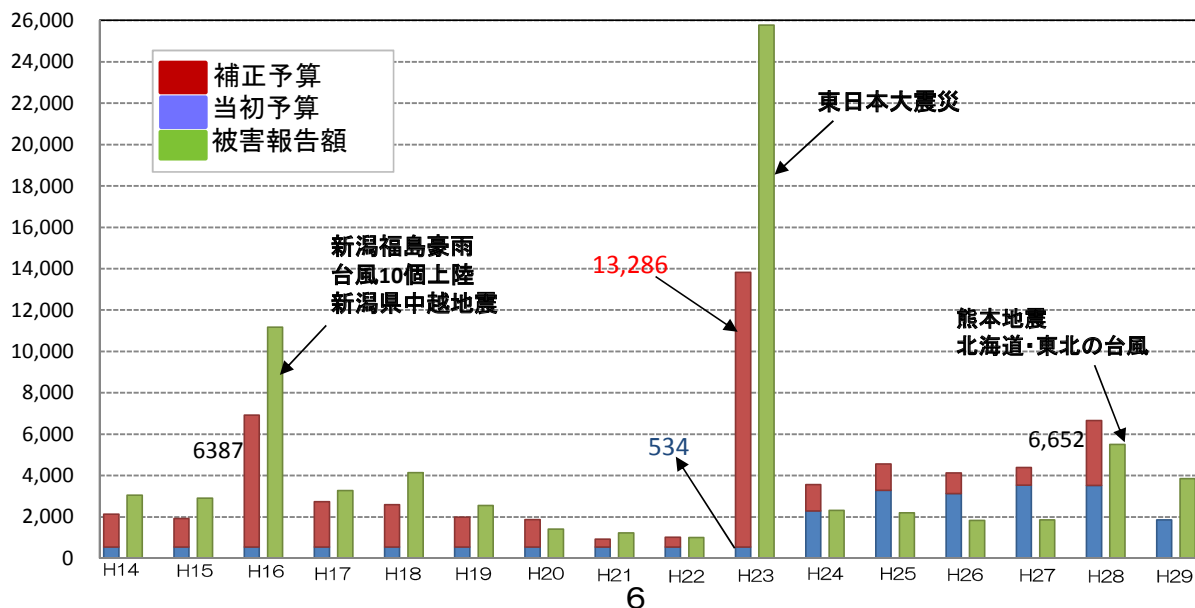
この10年では、東日本大震災が発生したH23年、熊本地震や北海道・東北地方等に一連の台風被害が発生したH28年に次ぐ3番目に大きな被害額となっている。



国土交通省所管 災害復旧関係予算及び被害報告額の経年変化

(億円)

(直轄 + 補助) 河川、砂防、海岸、道路、港湾、都市



九州北部豪雨を踏まえた災害復旧事業の拡充

- 平成29年7月九州北部豪雨において土砂災害と洪水被害が甚大であったことに鑑み、福岡県と大分県において災害復旧事業の適用を拡充。

災害復旧事業の早期本格着手に向け、被災状況の調査が困難な場合に、施設の「全損」扱いを初適用

- ① 大量の土砂等による埋塞が著しい施設については、「全損」として災害査定を行えるようになりました。



大規模かつ広範囲に土砂等により埋塞した河川(福岡県)

地域の復旧・復興が迅速化

●災害査定が迅速化され、本格的な災害復旧事業に早期に着手できます。

●改良復旧事業の計画検討に早期に取りかかることができます。

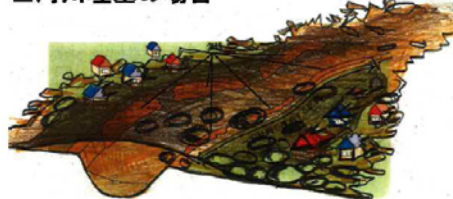
- ② さらに、著しく被害を受けた一連区間について、川幅を拡げるなど一定の計画に基づいて行う災害復旧事業（一定災^{いっていさい}）を、土砂等により大きな被害を受けた今回の洪水対応に活用します。

・河川の土砂等埋塞が広範囲で激甚な場合に「全損」とし、「全損」の区間は「公共土木施設災害復旧事業査定方針第三・4」における「欠壊」の区間として扱います。

■洪水による河岸の決壊の場合



■河川埋塞の場合



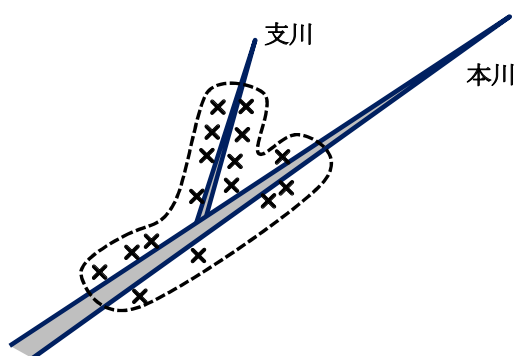
※一定災：広範囲にわたって被災し、その被災の程度が激甚であり、その被災施設を原形に復旧することが著しく不適当な場合において、当該災害を与えた洪水、高潮、波浪、地すべり、崩壊等を対象として被災後の状況に即応する被災箇所を含む区間全体にわたる一定計画のもとに施行する必要最小限度の工事

- 河川の災害復旧助成事業、災害関連事業の箇所を選定する場合には、これまでも単独河川のみならず、被害があった複数河川を1箇所の事業単位として取り扱ってきたところ。
- 平成29年7月九州北部豪雨による被害が甚大であったことに鑑み、災害復旧助成事業、災害関連事業の改良計画策定にあたっては、十分な事業効果が発揮されるよう、下記の事業単位を含め幅広く検討することを改めて周知。

○ 改良復旧事業の事業単位

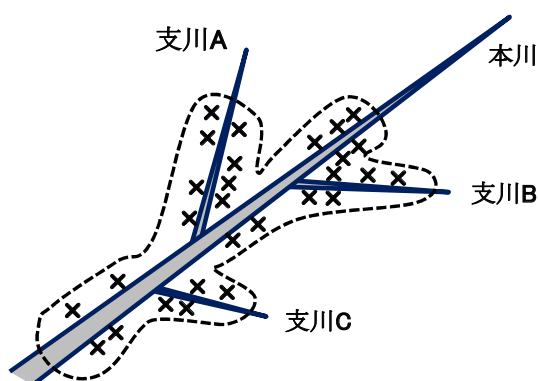
1 支川＋本川型

支川に本川を含めて災害復旧助成事業、災害関連事業の箇所とするもの



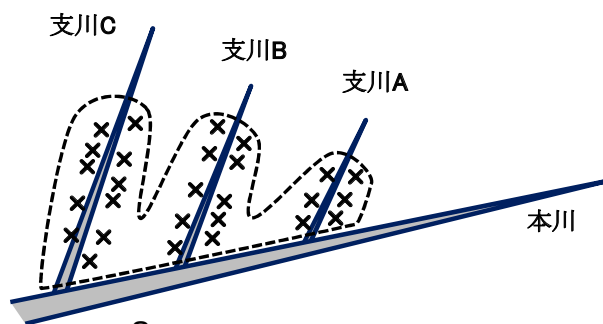
2 水系型

支川が複数ある場合に、水系全体を災害復旧助成事業、災害関連事業の箇所とするもの

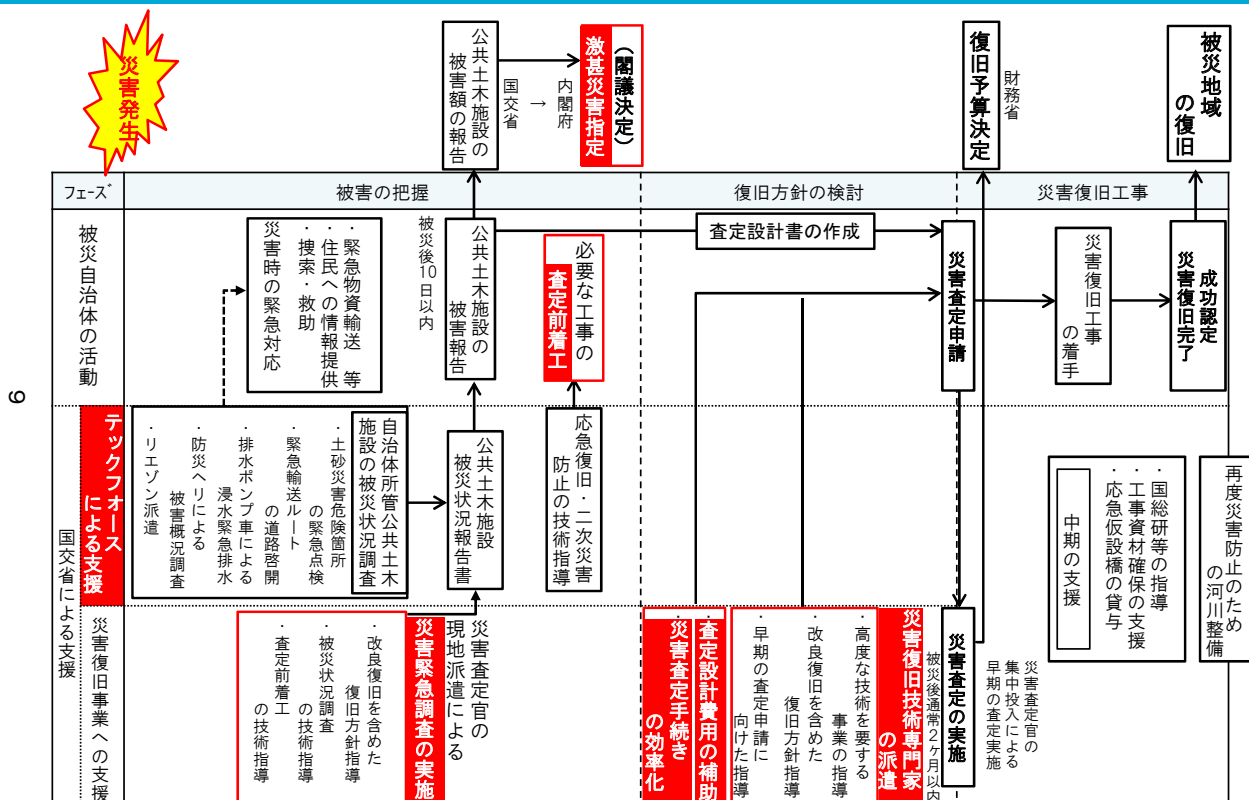
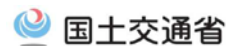


3 支川グループ型

支川が複数ある場合に、支川をまとめて災害復旧助成事業、災害関連事業の箇所とするもの



被災地域の1日も早い復旧に向けた取り組み(激甚災害時等)



TEC-FORCEの派遣



- 平成29年度の災害において派遣したTEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)は、全国の地方整備局等からのべ4,958人・日(平成29年10月末時点速報値)の隊員を派遣し、被害状況調査や被害拡大防止などの技術的な支援を実施。
- 平成29年7月九州北部豪雨では、全国の地方整備局からテックフォースを派遣し、福岡県、大分県の自治体所管施設約1,800箇所の被害状況を調査し自治体へ技術的助言を行い、激甚災害指定の見込み公表の早期化に貢献。
- さらに、孤立解消に向けた道路啓開を実施し、国道211号は10日間で緊急車両の通行を確保。
- また、二次災害防止に向け、約570箇所において土砂災害危険箇所の緊急点検等を支援。

平成29年7月九州北部豪雨における主な活動

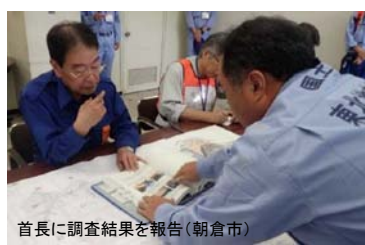
10



河川構造物の被害状況調査(添田町)



国道211号の道路啓開(東峰村)

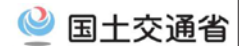


首長に調査結果を報告(朝倉市)



斜面崩壊箇所の調査(日田市)

TEC—FORCEの派遣

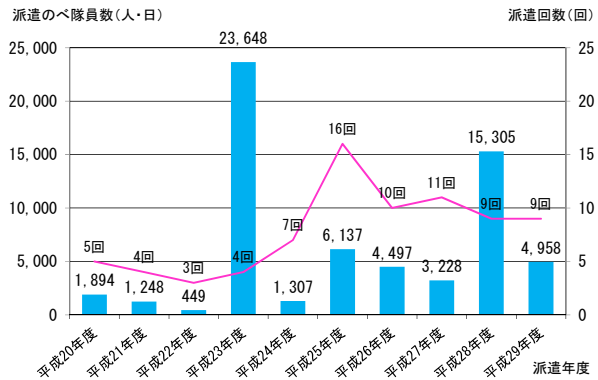


○平成29年度派遣数（平成29年10月末時点速報値）

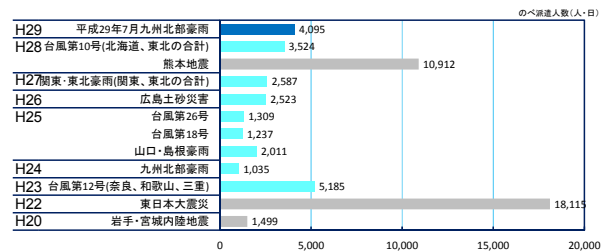
派遣総数 のべ 4, 958人・日
派遣台数 のべ 2, 340台・日

	派遣隊員の活動員数 (のべ人・日)	派遣台数 (のべ台・日)
6月30日からの梅雨前線に伴う大雨等	37	59
平成29年7月九州北部豪雨	4, 095	1, 293
7月22日からの梅雨前線に伴う大雨	357	136
台風第5号	70	58
8月24日から的大雨等	8	8
台風第18号	242	166
霧島山(新燃岳)の噴火	6	60
台風第21号	124	415
台風第22号	19	145
合計	4, 958	2, 340

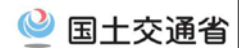
年度別派遣隊員の活動員数（平成29年10月末時点速報値）



主な災害におけるTEC—FORCE派遣状況



災害緊急調査の実施



- 早期に災害復旧事業を着手できるよう本省災害査定官を現地に派遣し、災害緊急調査を実施。
- 今年度は、福岡県、大分県、秋田県に複数回派遣を実施。
- 災害査定官が被災箇所の現地へ赴き、災害復旧の迅速化に向け、被災自治体に対し復旧方針・工法等の技術的支援・助言を行うとともに、現地の状況に応じて再度災害防止のための改良復旧の提案などを実施。

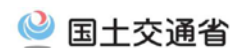
福岡県(第1回 平成29年7月9日～20日)

大分県(第1回 平成29年7月9日～20日)
(第2回 平成29年9月21日～22日)

秋田県(第1回 平成29年8月2日～3日)

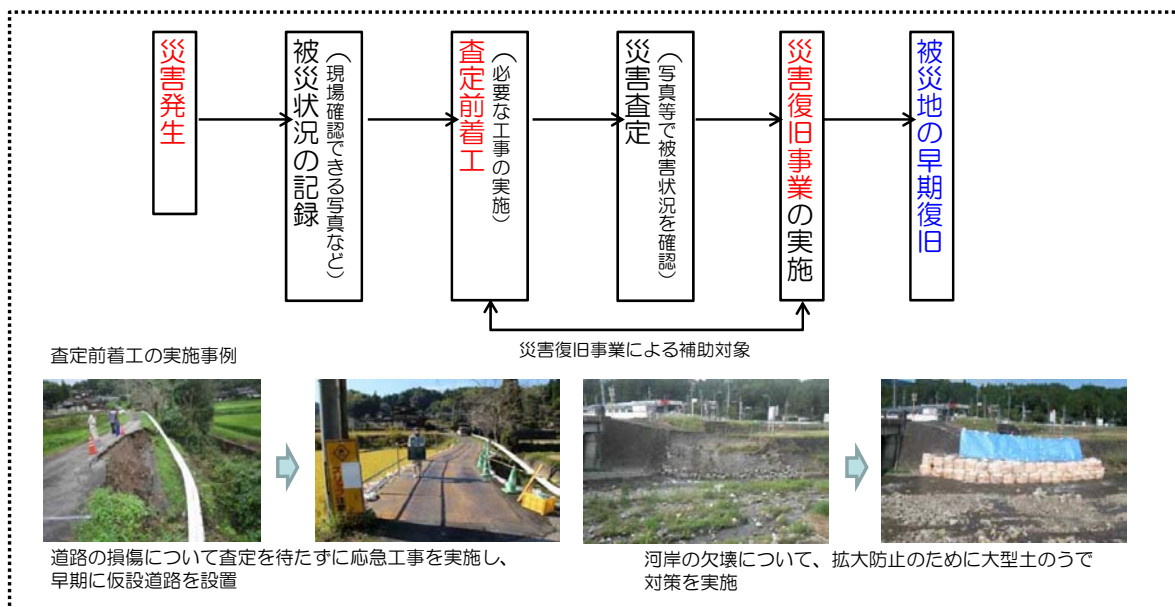


査定前着工

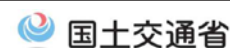


- 査定前着工は、施設管理者の判断で実施可能。
- 被災された住民の方々の安心、安全のためにも迅速な対応が必要であり、応急工事や 本復旧工事については、被災直後から着工可能。
- なお、災害査定前の復旧工事についても、現場確認できる写真など被災状況を記録しておくことで、災害復旧事業による補助対象となる。

13



激甚災害の指定



- 国民経済に著しい影響を及ぼし、地方財政の負担の緩和等を行うことが特に必要と認められる場合、激甚災害に指定。
- 災害名及び適用措置等を政令で指定（閣議決定）。
- 具体的な適用措置
 - ・災害復旧事業等（河川、道路、公営住宅等）に係る国庫補助率を1～2割程度嵩上げ。

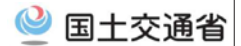
平成29年 激甚災害指定（公共土木施設関係）

14

災 害 名	期 間	主な被災地	区 分	対 象	閣議決定日
梅雨前線豪雨 （九州北部豪雨を含む）	6月7日～7月27日	福岡県・大分県	局激	福岡県朝倉市・東峰村・添田町 大分県日田市	8月8日
台風第18号	9月15日～19日	京都府・大分県	局激	京都府伊根町 大分県津久見市	10月20日

※本激（激甚災害）は全国を対象、局激（局地激甚災害）は市町村を対象。
 ※主務は内閣府。

災害査定の効率化(簡素化)

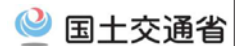


- 被災自治体の災害査定に要する業務等を大幅に縮減し、早期に災害査定を行い、復旧事業に着手することで、被災地の早期復旧を支援するために、災害査定の効率化(簡素化)を実施。

15

効率化 (簡素化) 項目	通 常	平成29年10月21日 から10月23日まで の間の暴風雨 (台風第21号)	平成29年9月15日 から9月19日までの 間の暴風雨及び豪雨 (台風第18号)	平成29年6月7日 から7月27日まで の間の豪雨及び暴 風雨	平成29年梅雨前線豪雨等 (平成29年7月九州北部豪雨)
		奈良県・三重県・ 和歌山県・大阪府・ 新潟県・京都府・ 福井県・富山県	京都府・兵庫県・ 鳥取県・岡山県・ 香川県・愛媛県・ 大分県	秋田県	福岡県・大分県・新潟県・石川県・ 広島県・長崎県
机上査定額	3百万円 未満	9百万円以下 奈良県・三重県・ 和歌山県・大阪府・ 新潟県・京都府・ 福井県・富山県	1千万円以下 大分県 9百万円以下 京都府・愛媛県 8百万円以下 鳥取県 6百万円以下 兵庫県・香川県 4百万円以下 岡山県	1千万円以下 秋田県	3千5百万円以下 福岡県 1千万円以下 大分県 1千万円以下 新潟県 8百万円以下 石川県 7百万円以下 広島県 5百万円以下 長崎県
採択保留額	4億円 未満	—	—	6億円未満	6億円未満
設計図書の 簡素化	—	奈良県・三重県・ 大阪府・福井県・ 和歌山県・富山県	大分県	秋田県	福岡県・大分県

査定設計委託費の補助(激甚災害等)

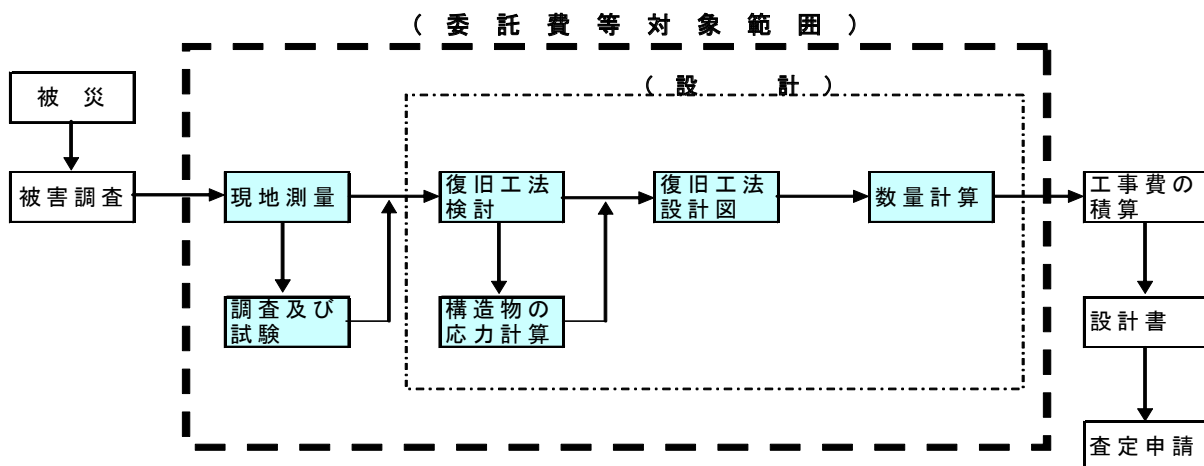


- 以下①または②の査定設計に要した委託費等の費用の1/2を補助する。

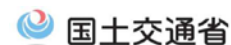
- ①特に被害が激甚であると認められる災害(激甚災害等)の箇所(補助対象限度額あり)
②地すべり対策工事、橋梁、トンネル等工事で特殊工法等を実施する箇所のうち、委託費等の額が500万円以上で決定工事費に対する割合が7%以上のもの

公共土木施設災害復旧事業査定設計委託費等補助の対象範囲

16

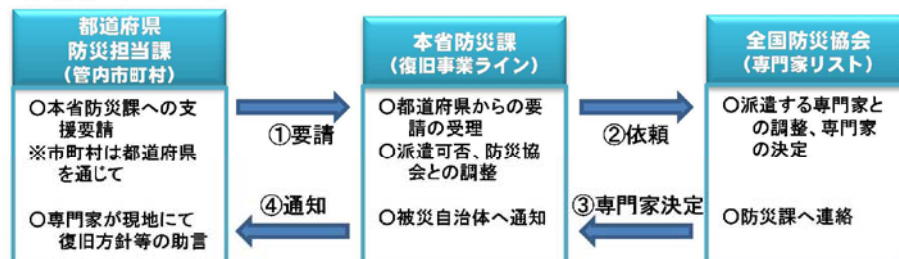


災害復旧技術専門家の派遣



- 大規模災害発生時に、地方公共団体等からの要請に基づいて、(公社)全国防災協会から「災害復旧技術専門家」を現地に派遣し、災害復旧活動の支援・助言を実施。(初回は無償)
- 本年度は福岡県、大分県、秋田県、島根県の複数自治体に災害復旧技術専門家を派遣。
- 災害査定申請の迅速化に向け、査定準備に関する技術的支援を実施。測量や被災原因 調査に関する技術的支援や助言、復旧工事実施に向けた具体的な工法指導等を実施。

<手続きのフロー図>



被災状況調査



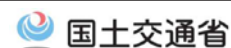
被災状況調査



被災状況調査



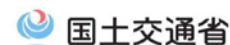
防災ポータル



- 東京オリ・パラの開催を支えるため、国土交通省及び各関係機関の情報提供ツールを一元化し、多言語化やスマートフォン対応により、海外や国内に対して平時から容易に防災情報等を入手できるよう、ポータルサイトを開設。(平成29年8月)
- Safety tips、東京防災、TEC-FORCE等、防災に役立つ75サイトを見やすくカテゴリライズしてひとまとめにし、英語、中国語(繁体・簡体)、韓国語の4カ国に対応。



ハザードマップポータルサイト



ハザードマップポータルサイトがさらに使いやすくなりました。
見たい災害リスクを素早く確認できます。

①国土交通省トップページのバナーをクリック



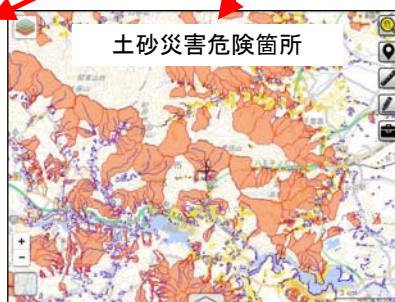
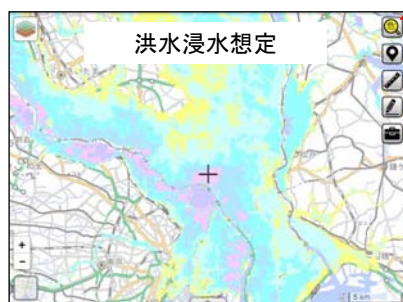
②災害種別の図記号(ピクトグラム)をクリック



(②これまで)
文字情報から選択



③地図上に災害リスク情報が表示されます。



◇出版図書のご案内(全国防災協会) 災害復旧事業推進に必携◇

新刊(H29.9発売)

平成29年版(A5版 164頁 カラー印刷)

◇災害査定の手引き◇

- ・災害査定をする方も受ける方も必携
- ・災害査定業務に係わる基本的な事項を図面、写真、事例、ポンチ絵等で簡潔に解りやすく整理

(H20.5発売)写真と映像で学べる

～水防工法の基礎知識～

- ・ロープワークから準備工、シート張工等の水防工法を写真と映像で解りやすく掲載
- ・加えて、水防技術や暮らしへの応用も解説
- ・水防工法の基礎知識を知り、多様な水害に対応するため、水防・消防団やボランティアの方に強い味方

平成29年度 災害復旧促進全国大会 開催



と き 平成29年11月27日(月) 13:30～

会 場 新霞が関ビル LB 階
灘尾ホール

公益社団法人全国防災協会の平成29年度災害復旧促進全国大会が、11月27日(月)東京都千代田区の新霞が関ビル LB 階 灘尾ホールにおいて、全国各地から会員、賛助会員、ご来賓等約700名の参加を得て、13時30分から開催されました。

大会の開催に当たり、会長の脇雅史から主催者挨拶を行い、「今年も梅雨前線や台風により各地に災害が発生した。一日も早い復旧、復興をお祈り申し上げる。協会としては、災害復旧や改良復旧計画立案のため、無償で災害復旧技術専門家を派遣する制度を設けており、今年も延べ18人を派遣した。また災害復旧功労者受賞者の方々を皆様と一緒に感謝の気持ちを込めてお祝いしたい。最後に、本日はご意見、ご提言をいただき、これを関係方面に要望していく。今後とも皆様の力強いご支援とご協力をお願い申し上げます。」と述べました。

引き続き、会長が大会の議長に推挙され議事が始まりました。

初めに、ご来賓の牧野たかお国土交通副大臣から挨拶があり「今年も九州北部豪雨や台風により尊い人命や家屋、河川、道路、鉄道等に甚大な被害が発

会 長 挨 拶



会長挨拶 脇 雅史

生した。国土交通省としては、発災直後からテックフォースの派遣、災害査定効率化、改良復旧事業の拡充に取り組んでいる。また、改正河川法を初適用し、国が権限代行による県管理の赤谷川等で土砂の除去を実施している。今後とも自治体の意見を伺いながら、また密に連携し、災害対策に取り組んでいく。」と述べられました。引き続き、あきもと司国土交通副大臣の紹介がありました。

次に、望月義夫衆議院災害対策特別委員長からご来賓の挨拶があり、「九州北部豪雨では土砂災害、流木による河川氾濫等により甚大な被害があった。一日も早い復旧・復興を望む。環境大臣時にアメリカのケリー国務長官が、今世紀最大の大量破壊兵器は地球温暖化による想像もつかない局地的な災害であり、これを何とかしないといけないといていたのが印象的であった。今まさに防災対策の一層の充実を図る必要を痛感している。今年は南海トラフ対

策の転換点を迎えた。新たな防災対応力の強化に向けてソフト・ハード一体となった対策を進めていく必要がある。国会審議を通じて尽力していく。」と述べられました。

引き続き、ご臨席を賜りました国会議員及び山田邦博国土交通省水管理・国土保全局長、田村秀夫北海道局長を始めとする国土交通省幹部の紹介がありました。ご来賓の皆様には、ご多忙中のところご出席を賜り、誠にありがとうございました。

引き続き、「災害復旧及び災害防止事業功労者」表彰が行われ、災害復旧事業及び災害防止事業に顕著な功績のあった個人55名、団体4団体に対し、会長から表彰状及び記念品が授与されました。受賞者からは、個人表彰を受賞された前鳥取県三朝町長の吉田秀光氏が受賞者を代表して謝辞を述べられました。

次に、「国土交通省災害対策概況説明」について、国土交通省水管理・国土保全局の佐藤克英防災課長から、平成29年の災害の発生状況、九州北部豪雨の被害状況、梅雨前線に伴う大雨の概要、台風第18号、第21号による大雨の概要、公共土木施設被害の概要、九州北部豪雨を踏まえた災害復旧事業の拡充、被災地域の1日も早い復旧に向けた取り組み、TEC-FORCEの派遣、災害緊急調査の実施、査定前着工、激甚災害の指定、災害査定効率化、査定設計委託費の補助、災害復旧技術専門家の派遣、防災ポータル、ハザードマップポータルサイト等の防災行政の今年の取り組みについて説明をいただきました。

要望決議に先立ち、地方代表意見発表者として秋田県大仙市長の老松博行氏が登壇され「平成29年7月の豪雨災害について」と題して、大仙市の紹介、全国花火競技大会大曲の花火の開催地、7月22日からの豪雨災害時の状況、雄物川の堤防未施工区間の被災状況、道路の被災状況、被災状況のまとめ、豪雨時の情報収集・伝達、7月の災害での避難事例、災害復旧の進捗状況を説明され、最後に今後の災害対策等に関する要望として、「雄物川の堤防未施工区間の早期解消、成瀬ダム工事の早期完成をお願いしたい。」と締めくくられました。

次に、福岡県朝倉市長の森田俊介氏が登壇され「平成29年7月九州北部豪雨災害」と題して、平成29年7月5日からの梅雨前線豪雨 降雨状況、土砂崩壊の範囲・洪水流の到達範囲、人的被害、捜査等の延人数、被害額、杷木松末及び災害後中村（乙石川）の被災写真、住家り災証明発行件数、松末本村及び

来 賓 挨 拶



来賓挨拶 国土交通副大臣 牧野 たかお 様



来賓挨拶 衆議院災害対策特別委員長 望月 義夫 様

災害後小河内（赤谷川）、災害後白木（白木谷川）、災害後星丸正信の写真、気象情報、朝倉市災害対策本部、土砂・流木仮置き場、寺内ダム上流の流木の状況、災害復旧体制、応急仮設住宅、朝倉市復興計画の策定の進め方を説明され、最後に、「我が目を疑う大きな災害ですが、今、朝倉市は立ちあがり、復旧・復興への取り組みを進めています。」と締めくくられました。

次に、大分県日田市長の原田啓介氏が登壇され「平成29年7月九州北部豪雨」と題して、日田市の概要、平成29年7月5日の降雨状況、被災直後の新聞報道、災害対応及び人的・家屋被害状況、公共土木施設（道路・河川）被害状況、被災の多かった地域、花月川、大鶴地区及び小野地区の被災状況、流木が被害拡大のひとつの要因、スリットダムの必要性、花月川激特事業の効果が大きかったこと等を述べられました。

最後に、熊本県南阿蘇村長の吉良清一氏が登壇され、「平成28年熊本地震に係る被害状況及び復旧・復興の取り組み」と題して、村の紹介、熊本地震の概要、被災状況、復旧状況、反省と課題として、道路が寸断、被害の全容把握に時間を要したこと、情報収集や伝達がマヒ、地域住民が混乱、マンパワーの不足、何と言っても財政支援、中長期の応援職員、短期の応援職員の必要性について写真等を用いて具体的に説明され、最後に「村民一丸となって復旧に全力をつくしている。」と締めくくられました。

地方代表からの意見発表を受け、議長から国会及び政府に対する本大会における「要望決議」について提案があり、小池清彦副会長（新潟県加茂市長）から（案）が披露され、会員総意の賛同により原案のとおり決議され、大会が終了しました。

全国各地から多くの首長、県議会議員を始め、各都道府県、市町村、個人正会員、賛助会員、ご来賓の皆様のご参加をいただき、成功裏に大会を開催することができました。誠にありがとうございました。

来賓紹介

（敬称略）

国土交通省政務3役 2名

あきもと 司 国土交通副大臣
牧 野 たかお 国土交通副大臣

衆議院災害対策特別委員会委員長 1名

望 月 義 夫

出席国会議員

衆議院議員 17名

池 田 真 紀（北海道）
浮 島 智 子（比例）
太 田 昌 孝（比例）
小 里 泰 弘（鹿児島）
菊 田 真紀子（新潟）
高 木 毅（福井）
竹 下 亘（島根）
武 部 新（北海道）
田 村 貴 昭（比例）
西 田 昭 二（石川）
西 銘 恒三郎（沖縄）
日 吉 雄 太（比例）
広 田 一（高知）
三ツ林 裕 巳（埼玉）
務 台 俊 介（比例）
森 夏 枝（比例）
矢 上 雅 義（比例）

参議院議員 9名

足 立 敏 之（比例）
井 上 義 行（比例）
魚 住 裕一郎（比例）
古 賀 之 士（福岡）
佐 藤 信 秋（比例）
杉 尾 秀 哉（長野）
中 西 哲（比例）
舞 立 昇 治（鳥取）
松 下 新 平（宮崎）

代理出席国会議員

衆議院議員代理

93名

麻生太郎	藺浦健太郎
安藤高夫	高市早苗
池田道孝	武内則男
伊佐進一	武田良太
石破茂	田中和徳
伊藤俊輔	田中良生
伊藤渉	棚橋泰文
井上一徳	谷川とむ
井上信治	田野瀬太道
井林辰憲	玉木雄一郎
岩田和親	田村憲久
岩屋毅	津島淳子
浮島智子	土屋品子
江渡聡徳	寺田稔
大口善徳	富樫博之
大隈和英	長坂康正
小倉將信	中谷真一
小田原潔	中根一幸
小淵優子	西岡秀子
尾身朝子	西村明宏
梶山弘志	西村康稔
加藤勝信	原田憲治
加藤寛治	原田義昭
金子恵美	藤井比早之
金子恭之	船橋利実
神谷昇	古川康久
神山佐市	古川禎一
岸信夫	古田圭一
木村次郎	穂坂泰一
木村弥生	細田健一
國場幸之助	細田博之
小寺裕雄	堀井学
佐々木紀	堀内詔子
左藤章	牧原秀樹
佐藤公治	松田功
重徳和彦	松本剛明
繁本護	三浦靖生
階猛	三ツ矢憲彦
柴山昌彦	三原朝典
新谷正義	宮川典子
鈴木馨祐	宮路拓真
鈴木俊一	宮下一郎
鈴木淳司	森英介

盛山正仁
山田賢司
山本公一
山本有二

吉川貴盛
和田義明
鰐淵洋子

参議院議員代理

47名

アントニオ猪木
朝日健太郎
井原巧
伊藤孝江
石井準一
石井浩郎
石川博崇
磯崎仁彦
魚住裕一郎
江島潔
小野田紀美
大家敏志
大島九州男
大野泰正
片山大介
川田龍平
こやり隆史
上月良祐
佐藤啓
酒井庸行
島村大
田名部匡代
滝波宏文
豊田俊郎

中泉松司
長峯誠
二之湯智
二之湯武史
野上浩太郎
野田国義
野村哲郎
長谷川岳
平山佐知子
藤川政人
藤木眞也
古川俊治
増子輝彦
松村祥史
三木亨
三宅伸吾
宮沢由佳
室井邦彦
山田修路
山田宏
山本一太
吉川ゆうみ

国土交通省幹部（壇上の方）

水管理・国土保全局長	山田邦博
北海道局長	田村秀夫
水管理・国土保全局次長	清瀬和彦
水管理・国土保全局水資源部長	
	黒川純一良
水管理・国土保全局砂防部長	
	栗原淳一
大臣官房審議官	坂本修
水管理・国土保全局防災課長	
	佐藤克英
水管理・国土保全局総務課長	
	森毅彦

水管理・国土保全局水政課長

甲 川 壽 浩

水管理・国土保全局河川計画課長

岡 村 次 郎

水管理・国土保全局河川環境課長

森 川 幹 夫

水管理・国土保全局治水課長

小 平 卓

水管理・国土保全局水資源部

水資源政策課長 今 長 岳 志

北海道局水政課長 石 塚 宗 司

水管理・国土保全局砂防部海岸室長

内 藤 正 彦

水管理・国土保全局防災課災害対策室長

小 島 優

水管理・国土保全局防災課

大規模地震対策推進室長 川 村 謙 一

水管理・国土保全局防災課

緊急災害対策企画調整官 吉 田 邦 伸

水管理・国土保全局防災課総括災害査定官

加 邊 良 徳

関係団体等

全国治水期成同盟会連合会会長

岩 井 国 臣

一般財団法人水源地環境センター理事長

森 北 佳 昭

一般財団法人国土技術研究センター理事長

(代理) 野 田 徹

一般財団法人砂防・地すべり技術センター

理事長(代理) 白 岩 幸 夫

一般社団法人河川ポンプ施設技術協会

理事長 渡 部 義 信

衆議院事務局調査室 吉田主席

衆議院事務局調査室 小林調査員

壇 上 風 景



演壇の協会長、牧野副大臣、
あきもと副大臣、望月委員長



山田水管理・国土保全局長（2列目）



壇上の意見発表者、役員、国会議員、国交省幹部の皆様

功労者表彰受賞者の方々



功労者表彰受賞者の方々（起立されている方）

国土交通省災害対策概況説明



佐藤防災課長が説明

祝電メッセージ

衆議院議員

小川 淳也	尾身 朝子
門山 ひろあき	佐々木 隆博
下条 みつ	関 健一郎
中谷 一馬	松本 純
宮川 典子	

参議院議員

足立 敏之	太田 房枝
古賀 之士	佐藤 信秋
佐藤 まさひさ	野田 国義

平成29年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰名簿

(敬称略)

(個人の部) 55名

青森県	工藤 正明
山形県	相原 辰美
福島県	鈴木 文昭
茨城県	島田 和俊
茨城県	助川 進
栃木県	斎藤 治秀
栃木県	狐塚 博司
群馬県	清野 哲哉
群馬県	荒井 唯
埼玉県	山口 勝義
埼玉県	園田 誠司
千葉県	實川 常博
千葉県	吉田 良治
新潟県	渡邊 和敏

新潟県	渡邊 文男
新潟県	加藤 勝男
新潟県	桵内 睦夫
富山県	滝本 民夫
富山県	星山 佑哲
山梨県	小林 良仁
山梨県	土橋 恵治
岐阜県	中箴 信彦
岐阜県	石腰 豊
岐阜県	鈴木 猛
岐阜県	内藤 英徳
静岡県	後藤 森平
静岡県	梨本 和則
静岡県	市川 良輔
静岡県	芹澤 郁雄

愛 知 県	近 藤 朗
愛 知 県	稲 吉 明 男
三 重 県	柘 植 武 志
京 都 府	岩 田 修
京 都 府	東 井 裕 純
兵 庫 県	太 田 吉 哉
鳥 取 県	吉 田 秀 光
鳥 取 県	山 田 和 成
鳥 取 県	湊 正 彦
鳥 根 県	原 裕 美
鳥 根 県	江 角 功
山 口 県	野 稲 誠
山 口 県	入 江 久 人
徳 島 県	藤 公 生
徳 島 県	浜 崎 貢
高 知 県	山 下 剛
高 知 県	西 森 久米夫
佐 賀 県	永 石 誠
長 崎 県	後 田 健 一
熊 本 県	持 田 浩
大 分 県	平 野 芳 昭
大 分 県	宮 崎 眞 一
建設弘済協議会	吉 川 利 光
全国防災協会	高 倉 寅 喜
全国防災協会	河 野 廣 實
全国防災協会	原 一 儀

(団体の部) 4 団体

岩 手 県 一般社団法人岩手県建設業協会
 岩 手 県 一般社団法人岩手県測量設計業協会
 京 都 府 京都府砂防ボランティア協会
 鹿児島県 長島町建友会

功労者表彰 謝辞

僭越ではございますが、受賞者を代表しましてお礼を申し上げます。

本日は、私たち55名そして4団体に対し、栄えある受章の場を設けていただき誠にありがとうございます。身に余る光栄であり、協会長をはじめ関係者の皆様に対し心から感謝申し上げます。

私たちは、日頃から災害の防止や被災時においては早期復旧、復興に向け、国土交通省をはじめ関係機関の皆様の御指導、御支援をいただきながら、それぞれの地域において、取り組んでまいりました。こうした活動がこの度、評価いただいたものと考えております。

私自身も町長として5期20年町制を預からせていただきました。その中で町長就任早々、平成10年の台風10号は町内に甚大な被害をもたらしました。当時は夕方から相当強い雨が断続的に降っており、夜遅くに大雨警報が発令され消防団と連携して災害に備えながら、町民には大雨への注意を呼びかけました。その後各地区から被害の報告が続々と入り始めました。特に一つの集落で土石流が発生して、民家に土砂が流入したとの報告を受けました。幸いにも住民の方の素早い判断で避難され、人身事故に至らなかったことは、住民皆さんの日頃の災害に対する意識の高さを感じたところです。被害は幹線道路はもとより、河川、農地などあらゆる施設が被災を受けました。早速災害対策本部を設置して国土交通省、鳥取県、地元建設業協会などと連携を取り、早期復旧に向けて職員一丸となって対応しました。私はこの災害を単に現状に復するだけの復旧に終わらすことなく、「災害復興」と位置づけ、集落の協力体制の確立など、災害に強い町づくりに取り組みました。

また、昨年10月21日に発生しました「鳥取県中部地震」は、この中部圏域を震源とするマグニチュード6.6を記録し、三朝町においても多くの公共施設をはじめ、住宅等の被害が発生しました。全国から多くの御支援をいただき早期に復旧できましたことを、この場をお借りして厚く御礼と感謝を申し上げます。

一方で、我が国は地球温暖化の影響による台風などによる、かつて経験したことのない集中豪雨や、今後想定されております東南海地震などの地震、さらには火山の噴火など様々な自然災害の脅威にさら

されております。

このような中で国民の生命財産を守るために、防災、減災に対する取り組みをハード、ソフト両面からこれまで以上に強化する必要があります。こうした課題に対して本日の受賞を契機として、微力ではありますが、防災減災対策の推進に尽力するとともに、後進の育成にも努めるなど、それぞれの立場で精進を重ねてまいり所存でございます。

結びに、本日の受賞は、私だけでなく受賞者全員に対し長年にわたり、御支援をいただきました関係各位の皆様のおかげであり、深く感謝申し上げます。

そして、国土交通省、全国防災協会ならびに、関係各位の益々の御発展と、本日御臨席の皆様の御健勝を心から祈念いたしまして、御礼の言葉とさせていただきます。

平成29年11月27日

受賞者代表 吉 田 秀 光

功労者表彰



協会長から功労者代表の吉田 秀光 様へ

功労者謝辞



功労者代表：吉田 秀光 様

地方代表意見発表



意見発表者 秋田県大仙市長 老松 博行 様



意見発表者 福岡県朝倉市長 森田 俊介 様



意見発表者 大分県日田市長 原田 啓介 様



意見発表者 熊本県南阿蘇村長 吉良 清一 様

要 望 決 議



要望決議の披露 小池 清彦 副会長（新潟県加茂市長）

決 議

我が国は、地理的、気象的に自然災害に対して極めて厳しい条件下にあり、歴史的に見て幾度もの大きな水害や地震等に見舞われ、甚大な被害を被っている。

本年の公共土木施設の被害額は、10月31日現在で12,864箇所、3,581億円となっており、既に箇所数・被害額ともに過去5カ年平均に匹敵する規模で全国各地に甚大な被害が発生している。

本年の主な災害を振り返ってみると、6月30日からの梅雨前線豪雨に伴う大雨及び台風第3号により、九州地方を中心に猛烈な雨が降り大雨となった。特に平成29年九州北部豪雨により、7月5日から6日にかけて福岡県朝倉で545.5mm、大分県日田で370.0mmに達する24時間最大雨量を観測するなど記録的な大雨となり、8月21日現在で死者38名、行方不明5名、負傷者28名、住家被害としては、全壊276棟、半壊1,066棟、床上浸水199棟、床下浸水1,642棟に上る甚大な被害が発生した。

また、7月22日からの梅雨前線豪雨に伴う大雨により、東北地方や北陸地方を中心に大雨となり、2日間の降水量が秋田市雄和で348.5mm、横手市横手で314.5mmに達するなど、平年の7月の月降水量の1.5倍を超える記録的な大雨となり、8月9日現在で全壊3棟、半壊39棟、床上浸水657棟、床下浸水1,586棟に上る甚大な被害が発生した。

台風による被害では、台風第5号の接近・上陸により奄美地方や西日本・東日本の広い範囲で大雨となり、奄美市名瀬で540.0mm、米原市米原で264.5mm

の24時間降水量を観測するなど各地で観測史上1位の値を更新した。8月10日現在で死者2名、負傷者51名、全壊2棟、半壊14棟、床上浸水48棟、床下浸水306棟に上る甚大な被害が発生した。

台風第18号は、9月17日に鹿児島県南九州市付近に上陸し、暴風雨を伴ったまま九州、四国、本州に上陸しながら北上し、大分県佐伯市で89.5mm、北海道大樹町で85.0mmの1時間降水量を観測するなど、各地で観測史上1位の値を更新した。9月22日現在で死者5名、負傷者59名、全壊3棟、半壊5棟、床上浸水1,627棟、床下浸水4,339棟に上る甚大な被害が発生した。

台風第21号は、10月23日に静岡県御前崎市付近に超大型・強い勢力で上陸し、広い暴風域を伴ったまま北東に進み、台風を取り巻く発達した雨雲や本州付近に停滞した前線の影響により、各地に大きな被害をもたらした。台風第21号の上陸からわずか1週間後の、翌28日から30日にかけては、台風第22号が本州の南海上を北東に進み、各地で大雨となり被害をもたらした。

さらには、10月11日霧島山（新燃岳）で噴火が発生し、噴煙が高度2,300mに到達したほか、6月20日の豊後水道を震源とする地震、6月25日の長野県南部を震源とする地震、9月8日の秋田県内陸部を震源とする地震が発生し、いずれも震度5強を観測した。

一方で、南海トラフ巨大地震、首都直下地震の発生や、地球温暖化に伴う気候変動の影響など今後ますます水災害の頻発化、激甚化が強く懸念されている。

こうした激甚な災害への対処として、大規模な地震や洪水・高潮による被害、土砂災害及び集中豪雨による内水被害の最小化対策をより強力に進めるとともに、災害が発生したとき、被災した地方公共団体に対して復旧・復興を速やかに行えるよう適切な措置を図ることは、国としての義務であり責務である。

これらの点を踏まえ、国会及び政府に対して次の事項が実現されるよう、強く要望する。

1. 平成29年に全国各地で甚大な被害を被った公共土木施設の早期復旧を図るとともに、再度災害防止を図るため、改良復旧事業を積極的に取り入れ、災害関連事業等の迅速な採択と事業促進に向け、所要の措置を講ずること。

2. 地球温暖化に伴う気候変動の影響により、今後益々懸念される豪雨や渇水の頻発、海面の上昇や台風の巨大化等に備え、国土保全施設の整備を計画的に推進することに加え、水害対応タイムラインの作成や命を守る防災教育の推進などのソフト対策による「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を積極的に進めること。
3. 東日本大震災を教訓として、切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震も念頭に、喫緊の課題である全国の防災、震災対策等の充実強化を図るため、引き続き、全国の必要な地域に十分な予算配分を行い、早期の効果発現を図ること。また、地方公共団体が管理している河川及び海岸について、地震・津波対策として必要な堤防の嵩上げ、堤防の耐震化・液状化対策、水門・陸閘等の自動化、遠隔操作化等が早急に図れるよう、国の財政支援措置を講ずるとともに、国が管理している施設についても、同様の措置を図ること。
4. 被災した地方公共団体に対し、迅速かつ的確に被災状況の調査や応急活動、復旧・復興を図るため、TEC-FORCEをはじめとする国の体制やICT等を活用した装備、技術支援の充実を図るとともに、被災した地方公共団体では工事の実施が困難な場合には、国が地方公共団体に代わってこれを行うなどの支援を推進すること。また、災害発生時に地方公共団体の長を支援するリエゾンの体制充実を図ること。
5. 平成29年九州北部豪雨を踏まえ、大量の土砂・流木が広範囲に流出するなど、これまでに例のない甚大な被害であることを鑑みて、「一定災」の活用や、改良復旧事業の採択対象の拡大を図るとともに、地方負担の軽減などを行うこと。また、災害査定や事業の実施期間についても、今回の被災特徴や規模に配慮した柔軟な対応を行うこと。
6. 大規模災害時に、職員や災害経験が不足し、災害復旧事業への対応が困難となる地方公共団体の厳しい状況を踏まえ、国土交通省・都道府県・民間事業者等が連携し、地方公共団体の人材育成を進めるとともに、地方公共団体の一連の災害復旧を支援する仕組みの整備を行い、また、必要な財政支援を行うこと。

以上、決議する。

平成29年11月27日

災害復旧促進全国大会

各都道府県出席状況一覧

都道府県名	出席数	左の内、出席された市町村長等
北海道	15	喜茂別町菅原町長 福島町鳴海町長 泊村牧野村長 浦臼町齊藤町長
青森	6	平内町船橋町長 野辺地町中谷町長
岩手	13	八幡平市田村市長 矢巾町高橋町長 田野畑村石原村長 普代村柁屋村長 二戸市大沢副市長
宮城	3	
秋田	3	大仙市老松市長
山形	6	舟形町森町長
福島	16	只見町橋本副町長 檜枝岐村星副村長 猪苗代町前後町長 柳津町井関町長 昭和村中村副村長 鮫川村白坂副村長 平田村澤村村長 三春町鈴木町長 玉川村石森村長
茨城	28	つくば市飯野副市長 大洗町齊藤副町長 大子町和田副町長
栃木	19	栃木市鈴木市長
群馬	8	
埼玉	8	滑川町吉田町長
千葉	7	富津市小泉副市長 いすみ市上島副市長
東京	4	
神奈川	8	
新潟	14	加茂市小池市長
富山	8	
石川	7	
福井	2	越前町内藤町長
山梨	30	
長野	33	小海町新井町長 宮田村新谷副村長 佐久穂町佐々木町長 天龍村永嶺村長 南相木村中島村長 南牧村大村村長 売木村清水村長 根羽村大久保村長 松川町吉澤副町長
岐阜	8	
静岡	17	南伊豆町岡部町長
愛知	7	設楽町横山町長 東栄町村上町長 豊根村伊藤村長
三重	22	大台町尾上町長 紀北町尾上町長 紀宝町西田町長
滋賀	3	
京都	19	南丹市佐々木市長 伊根町吉本町長 和束町奥田副町長 南山城村山村副村長
兵庫	3	
奈良	8	三郷町森町長 天川村車谷村長 野迫川村角谷村長 上北山村山室村長
和歌山	9	美浜町森下町長 日高川町久留米町長 北山村山口村長 印南町日裏町長
鳥取	7	三朝町吉田前町長
島根	6	
岡山	2	
広島	10	安芸高田市浜田市長 安芸太田町小坂町長 北広島町箕野町長
山口	4	

都道府県名	出席数	左の内、出席された市町村長等
徳 島	1	
香 川	5	綾田県議会議員 さぬき市菊池副市長
愛 媛	4	四国中央市篠原市長
高 知	5	津野町池田町長
福 岡	4	朝倉市森田市長 添田町寺西町長 東峰村渋谷村長
佐 賀	5	みやき町末安町長
長 崎	2	
熊 本	15	西原村日置村長 大津町家入町長 苓北町田嶋町長 南阿蘇村吉良村長 美里町上田町長 益城町西村町長
大 分	12	日田市原田市長 津久見市川野市長
宮 崎	5	川南町清藤副町長 椎葉村椎葉村長 五ヶ瀬町原田町長
鹿 児 島	9	
沖 縄	2	
合 計	432	

(注) 出席者には、功労者表彰受賞者を含む。



会場風景



会場風景

大会終了後直ちに、小池 副会長（新潟県加茂市長）、菅原 理事（北海道喜茂別町長）等が国土交通省の山田 水管理・国土保全局長、佐藤 防災課長等を訪問し、要望活動を行いました。



山田 水管理・国土保全局長に要望する
小池 副会長及び菅原 理事

協会だより

平成29年度理事懇談会開催

平成29年度理事懇談会が、平成29年11月27日（月）12時から、災害復旧促進全国大会に先だって、千代田区霞が関の新霞が関ビル 3 階会議室で開催されました。

1. 出席者

協 会長 陣内 名誉会長
小池 副会長（加茂市長） 加藤 副会長
足立 理事（参議院議員） 菅原 理事（喜茂別町長）
日裏 理事（印南町長） 池田 理事（津野町長）
末安 理事（みやき町長）
太田 理事（代理：いすみ市上島 副市長）
虫明 理事 奥野 理事 上総 理事 藤芳 理事
松田 理事 品川 監事

2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長
佐藤克英 様

3. 議 題

平成29年度災害復旧促進全国大会について

協 会長の開会挨拶の後、国土交通省水管理・国土保全局 佐藤 防災課長の来賓挨拶をいただき、議題の説明、意見交換がなされました。



役員の皆様



協 会長



役員の皆様



佐藤 防災課長挨拶



佐藤防災課長、役員の皆様

協会だより

平成 29 年度 防災セミナー

南海トラフ地震が発生した場合、最大 32 万人の死者が想定されています。今年新たに気象庁が「南海トラフ地震に関連する情報」を発表することとなったことを受け、当該情報が発表された際の政府の対応が決定され、11 月 1 日より運用が開始されることとなりました。

今年度は、南海トラフ巨大地震に関する最新の防災対策のあり方などと合わせ、南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策への取組や TEC-FORCE による支援のほか、熊本地震における復旧復興に向けた支援の状況などの話題等を中心に講演していただきます。

●開催要領

1. 開催日 平成 30 年 2 月 5 日(月)
 2. 会場 発明会館ホール
(会場案内図参照)
 3. 日程表 次項日程表のとおり
 4. 定員 300 名(定員に達し次第締め切り)
 5. 申込締切 平成 30 年 1 月 19 日(金)
 6. 受講費 5,500 円/人
 7. 申込先 公益社団法人 全国防災協会
E-meil:zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp
 8. 送金先 銀行口座名
公益社団法人 全国防災協会
みずほ銀行 新橋支店
普通預金 講座番号 1412439
 9. 申込方法 申込用紙に必要事項を記入の上、当協会あてに郵送、FAX 又は E メールにてご送付ください。
 10. 受講票 受講者には、協会より受講票を送付いたしますので、当日、会場受付で受講票をご提出下さい。
 11. CPD 認定セミナー 本セミナーは、(一社)建設コンサルタンツ協会の CPD プログラムとして認定されたセミナーです。
 12. その他 ①受講費は、不参加の場合でも返金いたしません。ただし、受講者の変更は差し支えありません。
②講師の都合により、日程等の一部の変更もありえますので、予めご了承下さい。
- ※詳細については、当協会ホームページをご参照下さい。
「年間行事・イベント → 防災セミナー」



会場案内図

- 会場 発明会館ホール
東京都港区虎ノ門 2-9-14
TEL 03(3502)5499
- 東京メトロ銀座線
虎ノ門駅 3 番出口/徒歩 5 分
東京メトロ日比谷線
神谷町駅 4 番出口/徒歩 6 分
東京メトロ千代田線
霞が関駅 A13 番出口/
徒歩 10 分

日 程 表

9 :30～10:00	受 付
10:00～10:05	主催者挨拶 (公社)全国防災協会 会長 脇 雅史
10:05～10:10	来賓挨拶 国土交通省水管理・国土保全局局長 山田 邦博
10:10～11:00	国土交通省水管理・国土保全局防災課 大規模地震推進対策室長 川村 謙一 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策に 関する国土交通省の取組状況
11:00～11:50	国土交通省水管理・国土保全局防災課 災害対策室長 小島 優 TEC-FORCE(テックフォース)による 自治体支援の取組について
11:50～12:50	昼食・休憩
12:50～14:20	東京大学地震研究所地震予知センター センター長・教授 平田 直 南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく 新しい防災対応について
14:20～15:10	気象庁地震火山部地震予知情報課 調査官 池田 雅也 南海トラフ地震に関連する情報について
15:10～15:20	休 憩
15:20～16:10	内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(調査・企画担当) 高橋 伸輔 南海トラフ沿いで異常な現象が観測された際の 新たな防災対応の検討状況について
16:10～17:00	国土交通省九州地方整備局 総括防災調整官 安部 宏紀 熊本地震に関する九州地方整備局の活動報告

(注)講師の都合により、日程等の一部変更もありえますので、あらかじめご了承下さい。

協賛(予定) (一財)北海道河川財団、(一社)東北地域づくり協会、(一社)関東地域づくり協会
(一社)北陸地域づくり協会、(一社)中部地域づくり協会、(一社)近畿建設協会
(一社)中国建設弘済会、(一社)四国クリエイト協会、(一社)九州地域づくり協会
後援(予定) 国土交通省、気象庁、内閣府政策統括官(防災担当)

主催 公益社団法人 全国防災協会

新刊のご案内

災害関係法令例規集 (平成29年版)

A5判 ビニールクロス上製本 総頁1,200頁 *頒価6,910円(消費税込み)
会員等*の方は5%引きで6,560円(消費税込み 送料協会負担)
※[会員等]とは正会員(個人・団体)、賛助会員、国、都道府県及び市町村の方です。

New 法令例規集のフォローアップ情報公開始めます

この法令例規集出版後に改正、追加等された法令、通達等は、協会ホームページ中の「平成29年版災害関係法令例規集のフォローアップ情報」で、公開します。(本書に印刷されているIDとPasswordが必要です。)

災害査定等、災害関係業務に携わる方々の実務書として、この機会に是非お求めください。

本書の内容

第一編 災害復旧事業関係

第一章 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法関係

第一節 基本法令等

第二節 組織法令

第三節 覚書及び共同通知

第二章 災害復旧事業の実施手続き関係

第一節 国庫負担率算定関係

第二節 応急復旧

第三節 災害報告

第四節 事前打合せ

第五節 災害復旧事業の設計書

第六節 査定関係

第七節 再調査

第八節 国庫負担金交付等関係

第九節 設計変更

第十節 成功認定

第十一節 剰余金

第十二節 災害復旧事業の適正執行

第十三節 査定設計委託

第十四節 支援制度

第二編 改良復旧事業関係

第一章 関連事業

第二章 特定関連事業

第三章 災特事業

第四章 助成事業

第三編 補助事業関係

第一章 交付申請等

第二章 施越工事

第三章 繰越

第四章 未竣功工事

第五章 残存物件

第六章 激甚災害対策特別緊急事業

第七章 河川災害復旧等関連緊急事業

第四編 激甚災害法関係

第五編 東日本大震災関係

第一章 東日本大震災関係法令等

第二章 公共土木施設災害復旧関係

第六編 災害対策関係法令

第一章 災害対策基本法関係

第二章 大規模地震対策

第三章 地震防災対策

第四章 津波防災対策

第五章 活動火山対策

第六章 大規模災害復興関係

第七編 災害復旧事業の権限代行関係

第八編 水防法関係

【図書購入申込については、裏面をご利用下さい。】

◎(公社)全国防災協会の会員等(正会員(個人・団体)、賛助会員、国、都道府県及び市町村)の方は必要事項をのれなくご記入の上、FAXにてお申し込み下さい。

◎会員等以外の方は東京官書普及(株)シビルBooks(送料あり)にお申し込み下さい。

申込及びお問い合わせ先 : 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8 新小伝馬町ビル6F

TEL 03(6661)9730(代)

<http://www.zenkobousai.or.jp>

FAX 03(6661)9733

***** 図書案内及び購入申込詳細については協会ホームページをご覧ください *****

※全国防災協会ホームページ「出版図書案内」(下記 URL)

http://www.zenkobousai.or.jp/toshyo_publication.html

発災年：西暦、(ユ：ユリウス暦)

自然災害カレンダー（1月）

文責 加藤 昭

外国の災害			発災日	日本の災害		
被災者数	災害区分	災害名及び主な被害地	発災年	災害名及び主な被災地	災害区分	被災者数
死5.7千	地震	トルコ、メンビジ、地震	1343(ユ)	1日 1962	暴風雪、道、東北、中部	暴風雪 死14行5
死5.7千	地震	イスラエル、シリア、レバノン、地震M7.0津波	1837	1959	濃霧、バス転落、和歌山県高野町	濃霧 死9
				2日 1938	強風、客船沈没、広島県宇品港沖	強風 死43
死50千	地震	中国、寧夏、平羅銀山地震M 8.0	1739	3日 2003	大雪、強風低気圧全国	大雪 死6
死450	地震	カザフスタン、アルマアタ、ケミン、地震M8.2Ms7.8	1911			
死行80千	地震	アゼルバイジャン、シェマカ地震M7.0	1668	4日 1971	悪天候、漁船沈没、長崎五島沖	海難 死14
死数万	地震	中国、雲南省、宜良地震M7.0	1500(ユ)	1966	暴風雨、船舶2隻遭難、青森陸奥湾	海難 死2行9
死1.1千	地震	イラン、サンガバッド、クハルクハル、地震M6.7	1896			
死15621	地震	中国、雲南省、通海地震M7.8Ms7.3	1970	5日 1969	荒天、低気圧、貨物船沈没、房総半島沖	海難 死104
死4千	地震	イラン、クチャン、地震M6.3	1872	6日		
死87	低気圧	タイ、熱帯低気圧	1974			
死1.5千	地震土砂	ペルー、アンキャシュ、地震M7.5、土石流	1725	7日 2001	大雪強風低気圧、四国～道	大雪 死行9
死0.1～0.5千	サイクロン	ジンバブエ、サイクロン、豪雨、浸水	1971	1981	雪崩、56豪雪、新潟県守門村	雪崩 死8
死50千	地震	イラン北西部、ダブリーズ、地震 M 7.4	1780	8日 1965	暴風雪、漁船転覆、沈没、道、東北	海難 死行66
死2千	地震	ギリシャ、カルキジキ半島、地震M6.8	1905	2005	大雪、強風、低気圧、中国～東北	暴風雪 死行6
死32300	地震	中国、山西省、忻州地震M7.3	1038(ユ)	9日 1918	三侯雪崩、大正7年豪雪、新潟県三侯村	雪崩 死158
死250	地震	コロンビア、地震M7.0	1936	1950	暴風雨、低気圧、九州～関東特に長崎	暴風雨 死1行140余
死3.5千	氷河雪崩	ペルー、フスカラン山、氷河湖決壊雪崩	1962	10日 1967	雪崩、救助隊員遭難、谷川岳	雪崩 死5
死1.6千	地震	イラン、キシム島、地震M6.4	1897	1995	大雪、強風(低気圧)中国～東北	大雪 死5
死54千	地震	伊国、シチリア島、カタニア地震M 7.4	1693	11日 1928	暴風雪漁船転覆、道	海難 死行113
死2千	火山	ザイル、キブ州、ニラゴンゴ火山爆発	1977			
死1.2千	地震	イエメン、地震M5.8	1941			
死316千	地震	ハイチ、地震M7.3 Mw 7.0	2010	12日 1914	桜島噴火、地震M7.1、溶岩流大隅半島へ	火山 死58
死137	豪雪	米国東部、豪雪	1964	1969	悪天候、漁船沈没、静岡南伊豆沖	海難 死10行4
死32610	地震	伊国中部アヴェツァーノ、地震M 7.0Ms6.9	1915	13日 1945	三河地震M6.8、愛知	地震 死2,306
死852	地震土砂	エルサルバドル、グアテマラ、地震M7.8Mw7.7、山崩れ	2001			
死9761	地震	伊国、ノルチャ、ラクイラ、地震 - M 6.7	1703	14日 1956	悪天候、道岩内沖、漁船沈没	海難 死38
死2千	地震	伊国、ピスチッチ、地震	1688	1978	伊豆大島近海地震 Mj 7.0Mw6.6	地震 死25
死千	地震	ジャマイカ、地震M 6.5、津波	1907			
死10.7千	地震	印度、ネパール、ビハールネパール地震 M8.3Mw 8.2Ms 8.3	1934	15日 1937	雪崩、岩手県内各地	雪崩 死62
死8千	地震	アルゼンチン、中部サンファン、地震M 7.4Ms7.2	1944	1924	丹沢地震M7.3、神奈川、東京、静岡、山梨	地震 死19
死千	地震	中国、山西省、地震	1102(ユ)			
死千	地震	イラン、ホラサン州、地震M6.8	1979	16日 1960	暴風雪(低気圧)東北～道、船舶沈没等	暴風雪 死14行70
死多数	地震	ヴェネズエラ、サンクリストバル、地震M7.0	1644			
死千	地震	イラン、クチャン、地震M6.8	1895	17日 1995	阪神・淡路大震災M7.3Ms6.8Mw6.9	地震 死6434
死多数	地震	ヴェネズエラ、クマナ、地震M6.9	1929	1970	悪天候、貨物船転覆、道北桧山沖	海難 死18
死785	洪水土砂	ブラジル、リオデジャネイロ サンパウロ、洪水、地滑り	1967	18日 1586	天正地震M7.8、中部近畿	地震 死数千
死106	地震	台湾、台南白河地震M7.0	1964	1959	激浪、漁船沈没、三重県大玉町沖	海難 死20
死1.3千	地震	インドネシア、ジャヤウイジャヤ山、地震 - M 6.7Mw6.6	1981	19日		
死60	豪雨	ブラジル南西部、豪雨、氾濫	1977			
死1.3千	地震	インドネシア、バリ、地震、津波	1917	20日 1918	大鳥雪崩、大7豪雪、山形県大泉村大鳥鉾山	雪崩 死154
死67行215	地震土砂	インドネシア、イリアンジャヤ、地震、山津波	1981	1941	突風、漁船遭難、東京湾	海難 死18行12
死108	雪崩	スイス、オーストリア、伊国、雪崩	1951	21日 1935	尾道、豊島、汽船沈没	海難 死11
				1990	大雪、強風(低気圧)九州～関東	強風 死9
死2942	火山	バブアニューギニア、ラミントン火山噴火	1951	22日 1964	吹雪、漁船転覆、千島シンシル沖	海難 死15
死極多数	地震	アフガニスタン、タジキスタン、パキスタン、地震M7.4	1832			
死多数	地震	ペルー、アレキバ沖、地震 M 8.2Mw7.5	1582(ユ)			
死830千	地震	陝西省、華県地震M 8.3	1556(ユ)	23日		
死5.5千	地震	イラン、シラホル、メッシナ地震 M 7.3Ms7.0	1909			
死行3.1千≥	豪雨	ペルー西部、豪雨、氾濫	1982			
死1.5千	暴風雨	ブラジル、リオ、暴風雨	1967			
死1415	地震	ソ連、タジキスタン、地震	1989			
死200≥	豪雨	南阿、レングスバーク、豪雨	1981	24日 1963	雪崩、38豪雪、福井県勝山市	雪崩 死13行3
死100	洪水	ブラジル、バヒア州、洪水	1964	1974	豪雪、雪崩、秋田県	豪雪 死15
死28千	地震	チリ、チリランチリ沖地震 M7.8Ms7.8	1939	25日 1940	雪崩、滋賀県	雪崩 死9
死10千	地震	オーストリア、伊国、スロバニア、地震 M 6.9	1348(ユ)	2003	大雪、大雨、強風、低気圧全国	大雪雨 死6
死1.9千	地震	コロンビア、クウインデオ地震 M5.7Mw6.2	1999			
死30千	地震	ポルトガル、スペイン、モロッコ、地震	1531(ユ)	26日 1958	強風、南海丸等沈没、和歌山、兵庫、福島	海難 死206
死20023	地震	印度西部、パキスタン、グジャラート地震 M8.0Mw7.7	2001	1986	雪崩、新潟県能生町	雪崩 死13
死345	地震	中国、雲南省、易門地震 M 6.5	1755	27日 2001	大雪、関東	大雪 死5
死130	豪雨土砂	インドネシア、ジャワ中部、豪雨、洪水、地滑り	1990			
死2千	地震	ポルトガル、リスボン、地震	1551(ユ)	28日 1936	雪崩、工事用列車転落、山形	雪崩 死60
死129	地震	アルバニア、コルチェ、地震M7.1	1931	1940	雪崩、福井県上庄村	雪崩 死37
死千	地震	伊国、ナポリ、カラブリア地震M4.6	1657	29日 1927	雪崩、昭和2年豪雪、富山県宇奈月	雪崩 死34
死90	サイクロン	サモア、サイクロン	1966	1940	雪崩、岐阜県荘川村、白川村	雪崩 死16
死372	地震	台湾、台南・嘉義地震M 7.0	1736	30日 1970	豪雨雪、船舶沈没等、中部～東北	豪雨雪 死14行11
死200	地震	ペルー、ヤナオカ、地震M6.9	1943	1962	雪崩、発電所建設現場、新潟県新発田市	雪崩 死9
死2110	暴風雨	英国、オランダ、連絡船沈没、防潮堤決壊等	1953	31日 1956	積雪、山崩れ、鉾山宿舍倒壊、群馬県草津町	積雪土砂 死14
死千	地震	エクアドル、コロンビア、地震 M8.8 Mw 8.8Ms 8.2	1906	1992	大雪、強風(低気圧)九州～東北	強風大雪 死行8

平成29年 発生主要異常気象別被害報告

平成29年12月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道			18	410,000	3	157,000							83	10,555,851	2	<5,500>	<1>	<5,500>	
青森			6	69,000	1	75,000					37	493,000				20,500	106	11,143,351	
岩手			96	2,826,539	2	500,000							(1)	(12,000)			(1)	(12,000)	
宮城													50	932,128			148	4,258,667	
秋田	3	3,000,000	100	3,230,000	1	380,000	2	80,000			(2)	(40,000)	145	2,570,800			(2)	(40,000)	
											564	28,720,500					670	35,410,500	
山形			2	53,000	1	150,000	1	10,000			8	99,902	2	34,000			14	346,902	
福島			84	3,552,100	1	1,300,000							201	3,715,750			286	8,567,850	
茨城			4	34,000									8	405,800			12	439,800	
栃木													27	600,000			27	600,000	
群馬			1	35,000	1	45,000							11	517,900			13	597,900	
埼玉													(3)	(340,000)			(3)	(340,000)	
千葉			61	962,561									22	713,500			22	713,500	
東京													(5)	(300,000)			(5)	(300,000)	
神奈川	(1)	(35,000)	3	85,000									(2)	(50,000)			(2)	(50,000)	
											<4>	<76,500>	12	241,000	1	90,000	(1)	(76,500)	
新潟			19	223,000			2	60,000			(3)	(20,000)	(2)	(157,000)	(2)	(27,000)	(7)	(204,000)	
											568	11,217,880	167	6,060,600	2	27,000	758	17,588,480	
											(1)	(55,000)					(1)	(55,000)	
富山	<1>	<250,000>	3	14,000			1	19,500			40	595,400	84	3,500,700			128	4,129,600	
石川	4	1,200,000	7	88,000									<2>	<600,000>			<3>	<850,000>	
福井			3	52,000							181	1,499,500	65	1,750,000			257	4,537,500	
山梨			1	16,000									204	5,977,000	(1)	(12,000)	(1)	(12,000)	
													(1)	(60,000)	1	12,000	208	6,041,000	
長野			97	2,530,200	1	100,000	1	19,000	4	49,000	52	2,594,963					(1)	(60,000)	
											31	2,470,600	155	3,593,300			53	2,610,963	
																	289	8,762,100	
岐阜			51	604,700			1	19,759			13	195,500	124	1,789,373	16	91,500	205	2,700,832	
静岡			22	139,000	2	145,000					<11>	<530,000>					<11>	<530,000>	
愛知			6	368,500							10	225,000	38	2,779,000			72	3,288,000	
三重			3	39,000	1	150,000					4	89,500	26	468,500			36	926,500	
滋賀											29	299,600	684	13,610,250			717	14,098,850	
											(1)	(16,369)	(1)	(16,369)			(1)	(16,369)	
											91	2,764,226					91	2,764,226	
京都			4	47,700	2	420,000	1	150,000			(8)	(454,000)					(8)	(454,000)	
大阪											960	10,253,528					967	10,871,228	
											(8)	(460,000)					(8)	(460,000)	
											89	3,355,034					89	3,355,034	
兵庫	1	75,000	44	502,600	1	97,000	1	150,000			<1>	<28,000>					<1>	<28,000>	
											(1)	(9,000)					(1)	(9,000)	
奈良			2	35,342	1	90,000					386	5,216,300					433	6,040,900	
											(8)	(358,682)					(8)	(358,682)	
和歌山			19	221,000							611	12,765,652					618	13,016,994	
											<4>	<205,000>					<4>	<205,000>	
											(3)	(190,000)					(3)	(190,000)	
											40	877,000	359	8,246,100			418	9,344,100	
											<5>	<674,500>					<5>	<674,500>	
											(3)	(93,000)					(3)	(93,000)	
鳥取	1	100,000	1	35,000			3	245,000			201	3,943,900					206	4,323,900	
											<2>	<100,000>					<2>	<100,000>	
島根	1	19,000	11	106,500	2	120,000					318	4,955,575	88	1,043,800			420	6,244,875	
岡山			28	85,599							23	131,788	265	1,704,293			316	1,921,680	
広島			37	252,879	1	134,943	2	330,000			419	4,100,815	83	643,500			542	5,462,137	
山口			47	656,500							6	34,500	10	80,700			63	771,700	
徳島			7	93,400							7	86,000	135	1,963,400			149	2,142,800	
香川													<4>	<29,000>			<4>	<29,000>	
愛媛			7	43,000							66	1,104,000					66	1,104,000	
											<1>	<400,000>					<1>	<400,000>	
高知			18	192,000	4	5,050,000					570	7,031,119					577	7,074,119	
福岡			3	11,000							48	692,700	187	1,817,750			257	7,752,450	
											<1>	<14,000>					<1>	<14,000>	
											875	129,263,742					878	129,274,742	
佐賀			3	12,500	1	110,000					26	163,300					30	285,800	
											<1>	<8,000>	<3>	<29,000>	1	18,000	<4>	<37,000>	
長崎			102	449,500	1	254,000					203	1,772,900	3	29,000			310	2,523,400	
			<1>	<45,000>							<1>	<15,000>	<1>	<20,000>			<3>	<80,000>	
熊本			85	497,700							301	2,240,422	77	1,089,000			463	3,827,122	
											<4>	<29,000>					<4>	<29,000>	
大分					1	600,000					861	18,564,738	916	12,126,787	4	40,000	1,782	31,331,525	
宮崎			26	795,000							20	1,646,000	324	5,402,000	2	20,000	372	7,863,000	
											<3>	<166,000>					<3>	<166,000>	
鹿児島			61	847,939					1	42,200	37	532,825	71	1,780,098			170	3,203,062	
沖縄			2	105,000							8	401,300						10	506,300
札幌																			
仙台																			
さいたま																			
千葉																			
横浜																			
川崎													2	42,500			2	42,500	
相模原																			
新潟																			
静岡											1	20,000	6	305,000			7	325,000	
浜松											5	142,00							